

豊川市町内会アドバイザー 派遣事業 報告書

2023年3月

愛知大学 地域政策学部

鈴木 誠ゼミナール3回生一同

(指導教授 鈴木 誠)

目 次

はじめに	1
第1章 本事業の目的と方法	4
1-1 第1回検討会の概要	4
1-2 第2回検討会の概要	8
1-3 第3回検討会の概要	13
第2章 アドバイザー派遣事業の概要と展望	17
2-1 豊川市の地域特性と町内会	17
2-2 御油連区における若者参加事業の検討	23
2-3 麻生田連区における若者参加事業の検討	37
2-4 高見町内会における若者参加事業の検討	49
第3章 若者参加と地域活動の未来	64
—アドバイザー事業で学んだこと—	
3-1 アドバイザー事業を通して得られた知見	64
3-2 若者が地域に入っていく際に求められる改革	65
3-3 地域コミュニティを支える支援者のあり方	69
3-4 地域コミュニティの未来と新たな可能性	73
おわりに	75
参考資料	77
執筆分担	77

はじめに

我々は若者の地域参加と協働に焦点を当て、愛知県豊川市での町内会アドバイザー派遣事業をもとにした実証研究に取り組み、持続可能な地域自治の社会目標と若者参加のコミュニティ政策を検討してきた。

自然界には「地域」という単位は無い。だが、人々が土地を所有し互いの話し合いを通じて区画や境界を設ければ、そこには一定の地域が形成される。人々に代わって「政治」が新たに地域を設けることもある。市町村合併を遂げた地域では、旧市町村が一つの地域単位と捉えられることがある。小学校区が地域の基本単位とされ、人々のつながりを促す地域コミュニティが設けられることもある。さらに、EUのような国境をまたぐ政治的経済的連合が地域として誕生することもある。

地域という概念は、人々の生活ニーズからグローバルな政治経済の力学に至るまで、実に多様な人間活動によって影響を受け形成されている。

「コミュニティ」に関しても同じことが言えるのではなかろうか。今日扱われるコミュニティという概念も、時代の変化、人々のニーズ、政治や行政の都合で多様な解釈、利用のされ方がなされてきた概念である。そのため、現実の社会を表現する概念として、あるいは現実にはないが人々や政府が将来実現したいと考える社会目標として扱われるなど、多様な意味を込めて扱われてきた概念と言える。

日本において明治の大合併、昭和の大合併、平成の大合併は、市町村という行政単位に大きな変化を与えた。経済の近代化や国際化に合わせ、市町村を自立した基本単位として再編成し、高い行財政能力と人材を持つ公共団体化することが求められたためである。市町村の大規模化は身近な地域的まとまりが行政制度の外側に放り出されることを意味する。制度外に放り出された地域的まとまりは、地域住民が自主的に住民組織をつくったり、広域的な自治組織をつくったりする形で対応してきた。そうした地域的まとまりを通して、一定の地域という空間での共同生活を維持し管理してきたと言える。

地域における住民の自主的まとまりは、一定の組織を形成し、個人ではできないことを協力して成し遂げる単位となってきた。この地域的まとまりによって、個人の生活において長時間労働や共働きが増えるなかで顕在化した「家庭生活の社会化」に対応し、教育や子育て、防犯や防災などの分野で、人々が互いに協力し合い共同生活要求を満たす実践が続けられてきた。

この最も基礎的な単位が町内会・自治会（以下、町内会等と略す）である。行政からのトップダウンではなく、地域で生活する人々が共同生活を管理し維持するための必要性が生み出した地縁型住民組織が今日も続く町内会等という組織である。

町内会等は、このように住民生活の必要性、共同性を背景として組織され長く運営されてきた。それ故、地域コミュニティという場合、町内会等を指すことが一般的であった。だが、都市化や人口減少、情報化やライフスタイルの変化とともに、近隣生活の共同性から必要と

考えられ組織され運営されてきた町内会等の地域コミュニティが、様々な課題に直面するようになっている。

かつての日本では、家父長制が根付いており、個々の世帯を代表する家長同士が地縁の中でつながりを持ち、冠婚葬祭・田畑の維持・墓地の管理・祭礼等を行なう組織として町内会等を利用し、地縁的な地域コミュニティを維持してきたと言える。逆に言えば、地域コミュニティ内での最小単位が個々の世帯であり、家長相互の繋がりのもとで地域共同生活が維持されてきたのである。

ところが、現代社会は、この地域コミュニティ構造を大きく変えてきた。現代社会は、世帯の家長ではなく、世帯の中の個人のつながりでつくられるようになった。人々も家父長を通して世帯内の個々人と繋がるのではなく、直接世帯内の「個」とつながり、共同管理をおこない、特定の地域にとらわれない社会的つながりを形成し、コミュニティの実現を目指すように変貌した。その要因の一つがライフスタイルの多様化である。

少子化・人口減少化による世帯構成員の減少、若者の都市部への流出、子育てや介護の一層の社会化、SNS など情報技術の高度化と社会インフラ化が加速度的に進展したことにより、個々人が身近な生活を通じつながる地縁的な町内会等を必要と感じなくなりつつある。それは、町内会等による地域コミュニティが将来にわたって必要とされなくなることを意味するのだろうか。町内会等で地域の共同管理事業に携わってきた人々、町内会等を地域の代表組織とみなし共同管理事業を支援し、頼ってきた行政なども、同じような見通しや疑問を抱いているのではないだろうか。

そこで、私たちは、町内会等に代表される地域コミュニティ組織が、現代の地域社会でどのような役割をはたしているかを探り、その有用性を人々の日常生活の観点から評価したいと考えた。もし、町内会等の活動が必要と考えられているのなら持続可能な地域自治の最小単位としての町内会等を持続可能な組織に再構築することが必要となる。他方、必要と考えられていないのであれば、町内会等に代わる地域自治組織が必要とされるのか、あるいは地域自治組織は不要となるのか。その場合、地域コミュニティという概念は、どのような主体と事業を伴う概念として扱われるようになるのだろうか。

少子高齢化や人口減少、地域の国際化や情報技術の革新が加速する現代地域において、私たちは、この地域コミュニティを再定義したいと考え、次の世代である地域の若者と地域の関わりを中心に調査分析を試みたのが本調査研究事業である。地域の若者たちは、町内会等をどのように捉えているのだろうか。町内会等とのコミュニティケーションに関心を持っているのだろうか。若者にとって、地域コミュニティはいかなる存在なのか、なども検討内容である

以上の問題意識にしたがい、愛知県豊川市の受託研究である「町内会アドバイザー派遣事業」に取り組んできた。

第1章では、2022年6月26日に御油連区長さんをはじめ連区の方々にご案内いただいた「御油の松並木」保存事業を皮切りに、3回にわたり取り組んできた3地区との検討会の内

容を紹介する。

第2章では、豊川市での町内会アドバイザー派遣事業を通して、若者と地域活動の関係を築くため、連区や町内会の関係者と検討会や個別の地元協議を通してイベント開催の方法などについて検討を行った。また、その検討を一般住民や高校生など若者の意識調査を踏まえて行うために、ワークショップやアンケート調査にも取り組んできた。本章では、こうした協議や調査の成果を分析している。

第3章では、これまでの調査・研究の内容をまとめ、若者参加と地域活動の未来、若者世代の生活を支え、若者世代が担い手となり得る地域自治の在り方や地域コミュニティ政策の条件等について包括的に考察した。

本調査研究は、私たち鈴木ゼミ生にとって初めての経験であり、町内会や連区という地縁組織を初めて学ぶ機会ともなった。したがって、アドバイザー事業という業務はあまりに荷が重く、委託事業で期待されたことができたとは到底思われない。私たちができたことは、御油連区、麻生田連区、高見町にお住いの若者たちと同世代にあるものの目線で、地元の皆さんの質問に答え、皆さんに提案することができたくらいではなかろうか。

それだけに首尾一貫した調査研究ができなかったことを反省もしている。本調査研究の内容について、厳しいご指摘等をいただき、今後の個々人の研究に役立てたいと考えている。

最後に、本調査研究にご協力いただいた豊川市の御油連区、麻生田連区、高見町内会の皆様、豊川市内の高等学校関係者の皆様、豊川市役所市民協働国際課の皆様、愛知大学地域連携室の皆様に対して、文末ながら厚くお礼申し上げます。

第1章 本事業の目的と方法

本事業は、3回の現地検討会を開催し、御油地区、麻生田地区、高見町の各事業における若者参加促進のための方策について話し合いを行った。第1章では、3回の検討会で行った協議概要を紹介し、若者参加の連区および町内会活動の方法や課題について論点整理を行いたい。

1-1 第1回検討会の概要

第1回検討会は、8月28日に開催した。その概要等について会議録に基づき紹介する。

<御油連区>

第1回検討会では、周年イベント案について話し合いを行った。まず、事前に愛知大学の学生から提出した記念イベント案は次の通りである。

ーイベント概要ー

- ・日程 : 1日間(12月第1週末) ※事前にプレイベントを開催?
- ・時間帯 : 日中が基本 ※若者の集客のために夜開催も必要

ー実現可能案ー

①松並木・音羽川を利用

- ・竹筒を使った音羽川沿岸、松並木道ライトアップ ※過去に実施
- ・交通規制は短時間ならできる
- ・川は水に入らなければ県の許可がおりやすい
- ・前夜祭でやると盛り上がる⇒当日のライトアップに繋げる
- ・松並木の道は無理でも公園内の竹なら実現できる可能性が高い
- ・竹に提灯をかける or 竹にライトを入れる
- ・灯籠流し in 音羽川
- ・音羽川清掃後で川が綺麗な時期
- ・手作り船選手権 in 音羽川 ~豊川工科高校と連携~
- ・学生が披露できる場の提供
- ・若者がイベントに参加するきっかけづくり

②地区全体を利用

- ・ふれあいウォーキング
- ・地元の企業や寺院等名所を巡る体験型
- ・運営に高校生を取り入れる
- ・ポイント制のスタンプラリー
- ・地元企業(イチビキ等)と連携
- ・五平餅づくりのブース

- ・連区考案のキッチンカーや縁日に参加してもらう

③松並木公園を利用

- ・地元高校の吹奏楽部やダンス部によるパフォーマンス披露
 - ※御油小創立 150 周年と融合？
- ・子どもの気持ちを無視せず大事にする
- ・過去西部中の吹奏楽に依頼の際 NG だった例もある
- ・アンケートで参加したい部活を募集する
- ・高校生の披露閲覧のため家族や親戚、友だち等への集客効果が高い
- ・御油地区のマスコットキャラクターを新たに募集&お披露目
- ・御油小学校が 150 周年記念のために検討中
- ・小中学校を巻き込んでプレイベントで投票⇒イベント本番で披露

④SNS を利用

- ・松並木写真大会
- ・イベント当日までに写真を募集⇒当日に写真を披露
- ・Instagram の特定のタグを用いての実施もあり（若者が気軽に参加でき拡散し易い）
- ・他方、連区の案は次の通りである。
- ・大河ドラマ「どうする家康（二川宿）」とのタイアップ企画
- ・縁日やキッチンカーの活用（アルコール販売の問題あり）→全世代が参加しやすい場を提供
- ・御油音頭の生演奏&踊り
- ・いなりんの参加&フワフワいなりんの設置→過去に設置し子どもに好評

—実践不可能案—

- ・自分だけの花火作成
- ・伐採した松を使った物作り
- ・御油祭りの再現（山車や大筒の利用は困難）

—その他—

- ・アンケート調査を実施し、若者の意識を把握するとともに、ニーズを理解してイベントを計画する

<麻生田連区>

第 1 回検討会では、連区の住民・世帯に地域へ関心を高めてもらうためのイベントや実施条件等について検討した。

- ・若い親世代は仕事や子どものクラブ等で忙しく、地域に目を向ける時間がない。イベントを行う時間帯を工夫する。
- ・子どもが 5、6 年生になると当面は子供会の役をしなければならないため、子供会を

やめさせて役員を回避する傾向がある。そこで、いきなり役員を任せるのではなく、関心があることについてきっかけ作り、小さなことへ参加しながら徐々に地域への関わってもらおうようにする。何よりも、きっかけをどうつくるかが重要。

- ・子供会を誘ってイベントを行うことにより、親世代は地域に目を向けてくれるようになるのではないかな。

そこで、以下の企画について検討を深めてはどうか。

① 体験型イベントについて

- ・今年、トウモロコシの収穫体験を開催した。突然決まったイベントにも関わらず、30人くらいの子どもや親が集まった。親が子どもにさせてあげたいことと、地域のイベントがマッチすれば忙しくても来てくれる。
- ・そこで、泥遊び&田植え体験を提案する。
- ・隣の三上地区ではコースターづくり体験や和菓子作り体験も過去に開かれているので参考にしてはどうか。

② サロン活動

- ・落語家を呼んだこともある。若い人はあまり落語になじみがないため、落語とマジックなど子どもも楽しめる内容とすることで幅広い世代の方が市民館にきてくれると考える。その結果、地域の方との交流がうまれ地域に関心をもってもらえるといい。

③ 市民館まつりの開催

- ・子どもの作品を展示することで、親が見に来るのではないかな。
- ・スーパーに用紙を設置し、作品を回収するという案があるが、地元で溶け込んでいる商店が少ないように思われる。
- ・子供会を通して用紙を渡してもらうのもよい。
- ・(教育カリキュラム的に)学校の図工の時間に作品を作ってもらうのは難しいため、用紙だけ配布してもらって、描いたら先生に提出してもらい、先生を通して回収する。
- ・イベントを周知する際に回覧板やチラシだと誰が参加するのか分からない。若い人は一人では参加しようと思わないため、同年代くらいの方が参加していることが分かるとう安心。
- ・参加ハードルを下げ、お菓子(綿菓子など)の引換券を来場者にプレゼントする。

④ その他

- ・皿回しを復活させる。何か地域の伝統行事があれば地域への愛着や関心が高まるのではないかな。
- ・授業の一環として高校生に地元協議に参加してもらうことも地域に関心を持つきっかけとなり得る。
- ・若い人が同世代の人に声をかけてもらいお願いするやり方のほうが若い人が集まるのでは。そのためまず若い人で協力してもらえ人を見つけてその人にお願いをして集めてもらうのが良いのではないかな。

<高見町>

高見町では、第1回検討会で、以下の諸点について検討を行った。

① 高見町内会の盆踊り開催に向けての課題

- ・小中学生を祭りに呼びたい
- ・青年団の解散から太鼓の担い手の危惧
- ・民謡会の高齢化から踊りの担い手の危惧
- ・町民の盆踊りの関心を高めたい

② 運営組織について

- ・組長のうち11名が祭礼委員となり、実行運営を担当する。

③ 町内の方の意見

- ・盆踊り（子どもの部）の曲のレパートリーを増やしたい（青年団OB）
（古い曲が多く、今のこどもが知っている曲はほとんどないため）
- ・町内会の役員は一年おきに交代するため、いま練っている計画を来年につなげていけるのか不安がある（組長さん）

④ 学生からの提案

- ・青年団OBから子供への太鼓レクチャー。内藤俊宏さんはある程度OBに声をかけることが可能。しかし、青年団団員は高見地区の住民だけではなく他の地域の住人も含まれるため、他地区へ声をかけて協力を依頼することが必要になる。また、一度や二度ではできないので継続的な指導が必要。
- ・太鼓でリズムを合わせるのは意外と難しい、リズムが揃わないと盆踊りもうまくいかない。そこで、太鼓をたたく子供は5、6年生以上が好ましい。
- ・開催場所の変更→これは次回検討する。例年使われていた中部南地区市民館駐車場から、すぐそばに位置する比較的広い高見公園へ開催場所の変更を検討。この点は、コロナ対策による密の解消を理由に可能。遊具があるため、子どもの居場所づくりにもなる。
- ・そのためには、近隣住民への周知を行うこと、住民の理解を求めることが必須。
- ・テントが足りない所以他町内会や学校から借りる（豊川市役所だと別の課の管轄となる）
- ・飲食スペースなどを含め、中部南地区市民館駐車場も場所として活用することができる。ただし、公園の管理者の許可が必要である。
- ・イベント告知チラシの配布が必要である。回覧板で回すと子供は見ない確率が高いため、チラシを作って学校で配布をお願いする。この点は、町内会長さんが頼めば学校で配布することはできるかもしれない。しかし、町内会はイベント実施を決める前の段階として認知度を高めたい。
- ・チラシにはQRコードを付け踊り方や太鼓のたたき方のレクチャー動画を配信しては

どうか。この点は、青年団や民謡会の人でも子供の部の踊りをすべて踊れないため厳しい部分もある。

- ・アンケートを実施する。この点は可能。方法は、紙ベースと結ネットやGoogle formなどオンラインとの併用が必要ではないか。ただ、マイナスのイメージが強くなるように質問形態や文面を工夫する必要がある。アンケートは2種類実施する。

<子ども版アンケート>

対象：小学校1～6年生

配布：回収方法：子ども会に依頼（小学校の学区が二校にまたぐため）

項目：参加率、認知度、盆踊りを踊りたいと思うか、踊りたい曲（流行の曲、好きな曲など）、太鼓をたたきたいと思うか（5・6年生以上）、※答えやすいように、自由記述ではなく、選択式にすることが重要。

<大人版アンケート>

対象：中学生以上

配布方法：組長さんに依頼

項目：開催するにあたっての不安事・心配事は何か、踊りの見本になりたいと思うか、かつての青年団の役割を担いたいと思うか、盆踊りの練習を行いたいと思うか。 ※今後の組織づくりのヒントがもらえるように設定することが重要

<実施までの流れ>

- 1) 9月4日実施の組長会議で、会議日時を決定
- 2) 愛大生が案を作成
- 3) 豊川市役所に確認をとる
- 4) 修正を行う
- 5) 役員の皆さんが集まる日に学生・職員が参加し、全てのアンケート調査を9月中に実施することを目指す。

1-2 第2回検討会の概要

第2回検討会を、10月23日に実施した。その概要等について会議録に基づき紹介する。

<御油連区>

まず、アンケート調査の概要について検討を行った。

① アンケート調査の修正箇所

- ・Q2「住んでいる連区（町内会）を教えてください」→選択肢に「わからない」と「御油以外」を追加する。
- ・Q10「あなたは町内会に対してどのようなイメージを抱いていますか」→選択肢に「ボランティア活動を行う」「子供会を運営する」「わからない」を追加する。

- ・Q6「あなたは今後も町内会が必要だと思いますか」
→「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」に必須の理由記述を追加する。

② アンケート実施について

- ・依頼文書は「御油連区長 峯野佳明」の名前で作成する。
問い合わせ先として「御油連区長」「豊川市市民協働国際課」「鈴木教授」の連絡先を記載。
- ・アンケートの実施期間を 10/31～11/4 に設定
(第 2 回検討会后、アンケートの終了日時を 11/7 の 23:59 に変更)
- ・アンケートの実施先は、「小坂井高校：3 年生 300 人」「豊川高校：500 人」
その他「御津高校・豊川工科高校・国府高校」は了承済み。人数は未定。
- ・御油連区の方々のみでのアンケート結果の共有を 11/13 の 14:00 以降に行う予定。
- ・アンケートの集計・分析は、次回の検討会までに作成し、第 3 回検討会に報告予定。

③ 来年のイベント案について

- ・まずは、「イベント運営委員会」等の組織作りが必要
- ・来年の 9 月から 10 月にかけて必要な竹を伐採
- ・竹を置く場所の確保が必要
- ・キッチンカーの代表には声掛け済み。参加してもらえる予定。
- ・11/16 に市役所やイチビキなど企業に挨拶周りへ。
→これ以降で、今後の具体的な方針が決められるだろう。
- ・桜町連区で開催する「桜町ふれあい祭り」で、高校生のパフォーマンス披露を予定。→
HP にイベントのタイムスケジュールがあるため、参考にできるかも。
- ・写真大会での SNS 利用方法が難しく、チラシも準備が大変かも…。
→周知方法については、今後も要相談
- ・「マスコットキャラクター企画」は、小中学生に案を出してもらおう。
西部中学校に話をして了承済み。
- ・ふれあいウォーキングのコースづくりは、年明けに検討予定。
候補として、旧東海道をメインにする・過去のウォークラリーを参考にする
- ・大河ドラマとのタイアップ企画は、再度検討。

<麻生田連区>

イベント内容とアンケート調査の方法について、以下の諸点を話し合った。

① 市民館まつりについて

- ・日程については 2023 年 11 月 25, 26 日 (第 4 週の土曜日、日曜日)
- ・市民館の屋外でバザーなどを開くのは可能。
- ・駐車場の問題について前回懸念されたが問題ない。

- ・キッチンカーについてはイベントごとの繁忙期に出店を依頼することは難しいため、市民館まつりの開催時期を11月下旬に設定する
- ・キッチンカーは、長い時間滞在してもらうためや、来てもらうきっかけづくりのために呼ぶ
- ・町内会に加入していない人はどんな地域なのかを知り、加入するきっかけになると考えられる。
- ・大人と子供がコミュニケーションをとりながら遊べるボードゲームを用意
- ・周辺の喫茶店や休憩所に協賛店として参加してもらうのは企画としてもよい
- ・子供会と連携しながらイベントを行うことも検討
- ・展示会はサークルの作品を予定、写真や手芸の作品を募集してもよい

② アンケートについて

- ・アンケートの回収方法については組長さんのポストに投函する方法と回覧板に入れて回す方法をとっているが、町内会ごとに柔軟な対応をいただいている
- ・実施中のアンケートでは、役員が特に知りたい情報として問8が挙げられた

③ 年間を通して交流する機会をつくることについて（地域の人との顔つなぎ）

- ・トウモロコシの農業体験といった気軽に参加出来る小さなイベントを定期的に開催
→受け入れる側の負担が大きくなるようにすべき
- ・顔がつながり、あいさつを交わせるような関係を構築する場が必要
- ・市民館が児童館の役割を担うとよいのでは
→すごろくなどのボードゲームを常設してもよいのではないか
→市民館に常駐する人を置くのは難しいが開放日を決めて開ける可能性がある
- ・市民館を中心に様々な世代に参加できるようなものを開催
- ・最近流行しているモルックができるのではないか
→許可を得れば、保育園の園庭を借りることは可能である

④ 運営委員会について

- ・町内会役員だと1年で任期が終わってしまうため、任期が終わり役を降りた方や地域内の有志で運営委員会を設立し、イベントに関わってもらう仕組みを作るのはどうか。
- ・運営委員会を設置することで持続可能な企画、運営ができる。

⑤ 次回について

- ・開催に何が必要になるのか、どのように運営していくのかを決めていきたい。
- ・利用するボードゲームやその値段、キッチンカーについて調べてくる。
- ・来年度の開催のために、3月末の評議委員会までには予算案を完成させなければならない。

<高見町>

アンケート調査の結果の分析と提案できる事柄について、以下の諸点を出し合い話し合

った。

① こどもアンケート集計結果

- ・性別は男女半々がよい。
- ・5年生が多いが、各学年いい感じに分かれている。
- ・半分が高見町盆踊り経験あり、半分は経験なし（経験なしは低学年）。
- ・10人近くが盆踊りの練習会に興味あり、実施する価値はあるのではないかと。
- ・盆踊りの練習会は休日のほうが都合は良いという人が多い。
- ・YouTube上で踊りの配信も効果あるのではないかと。（1人の場合）
- ・ドラえもんやポケモンなどは今までと変わらず人気アニメ上位にある。
- ・太鼓を叩きたい5、6年生もいる。
- ・太鼓の方がハードル高い？ 太鼓の練習会は休日午前中が良い？
- ・集計の結果、小1小2では盆踊りを知らない人が多い。

② 練習会関係の提案

- ・練習会とお楽しみ会（ビンゴなどのイベント）を合わせる。
- ・練習会に毎回参加しやすいような形（スタンプカード）のようなものを作る。
- ・踊りの級を認定するなど（講師レベルなども）→盆踊り当日、はっぴやハチマキの色分けなどを行うようにするか。
- ・太鼓と踊りは練習日を同日にする。
- ・太鼓だけの練習会は設けずに、踊りの練習に来た子に太鼓をやってみないか提案する。
- ・5回参加してスタンプが集まると景品を出す形式も良いのではないかと。

③ 景品についての提案

- ・子どもには駄菓子屋のチケットや駄菓子の詰め合わせを、大人にはペットボトルのお茶などを景品にする。
- ・景品に予算をかけるのもありである。

④ 講師についての提案

- ・としひろさんの知人に10人ほど講師候補がいる。
- ・民謡会、青年団の協力をお願いする。
→次回検討会に民謡会と青年団関係者を呼びたい
⇒子ども（特に低学年）の参加率をあげて、親なども来られるように工夫する。

⑤ 盆踊り当日についての提案

- ・何日か候補を作って日程に融通を付けることができれば良い（例年は雨だと中止のため、予備日を設けておく）。
- ・メインイベント→餅投げ後一度帰って17時半頃盆踊りが例年（餅投げで集まった人が帰らない仕組みづくりも必要）。
- ・結ネットの登録ブースを作る（市役所の人ではなく町内会の中で行えるようにす

る)。

⑥ 飲食関係についての提案

- ・キッチンカーを呼ぶなどもある。Take out の形式でも（無料で呼ぶことができるかもしれない）→観光協会などに協力してもらう。
- ・市民館の駐車場にテーブルを置くスペースを作る可能性あり。
- ・盆踊り会場と飲食スペースを分けてコロナ対策→市民館駐車場にテーブルを置きスペースを作るか？

⑦ 盆踊りについての提案

- ・はっぴやハチマキで差別化する？→誰の踊りを参考にすればいいかわかりやすい。
- ・当日に踊りの審査をし、賞をあげる。
- ・着物・浴衣などを子どもたちに体験させ、服装から特別感を味わせてあげたい。
- ・着物できた子にはお菓子をあげる。

⑧ 豊川市の市民協働推進事業補助金への申請

- ・高見町や豊川市の企業など協働してくれるところがあれば市から補助金が出る可能性がある。
- ・3月に町内会長が使用用途を5分のプレゼン後、支給の可否が決定される。
- ・最大20万円の補助（1年度目事業は対象経費の3/5補助）。
- ・よさこい、盆踊り、和太鼓、ステージパフォーマンスの団体などを呼ぶことも検討（地元の団体でできるものがあればベスト）。
- ・例年地元のコーヒーショップあらびかのコーヒー券が餅投げで配布されていたため、協働事業の基盤がある。協働補助金の検討はしやすい。

⑨ 場所変更を行う上で考えるべきこと

- ・中部南地区市民館から高見公園への場所変更は可能。
- ・電気や音響など会場設営の方法が大きく変わるため予算が必要。
- ・音響設備のレンタルを検討。
- ・発電機の準備も検討（防災用になるため買うこともありえる）
- ・その他、必要備品のリストアップ要→次回までに内藤会長に行っていただく。

⑩ 盆踊りの選曲についての提案

- ・「ドラえもん音頭(あり)」「アラレちゃん(あり)」「サザエさん(あり)」「ポケモン（世代による）」
- ・以前からある曲を中心にできればよい。
- ・新しく、「踊れどれどらドラえもん音頭」を取り入れたい（新しいドラえもんの曲。最近の子どもの認知度が高い）。

⑪ 次回に向けた課題

- ・民謡会、旧青年団の方など、踊りを知っている人（講師になれそうな人）を呼ぶ→今後の練習会を具体的に計画する。

- ・大人版アンケートの集計結果を共有する。
- ・高見公園で行う際に必要なものを確認する。
- ・開催日を含めた今後のスケジュールを決める（リストアップ）。
- ・盆踊りの予算を検討する。

1-3 第3回検討会の概要

第3回検討会を、12月4日に実施した。その概要等について会議録に基づき紹介する。

<御油連区>

① アンケート結果共有

- (ア)「祭りやイベント」 : 前向きな意見が多数。
- (イ)「防災防犯」 : 期待はしているが実際のイメージがない。
- (ウ)「町内会の必要性」 : 必要だという意見が多数。
- (エ)「将来の町内会運営への参加」 : わからないが多数。

② アンケート結果の考察

- (ア)「防災防犯」 : 活動は行っているが高校生の参加が少ない。
子どもには消防団の放水体験が人気。
- (イ)「町内会の必要性」 : 必要な理由＝人のつながり、地域の盛り上げ。
不要な理由＝活動内容が不明。存在意義がわからない。負担がかかる。理由は特にない。
- (ウ)「将来の町内会活動への参加」 : 活動がわからない、つまり携わり方がわからない。
- (エ) 留意すべき点 : 楽しいものを求めている人が多い。
コロナ禍で子供会の活動が制限⇒子供が退屈。
町内会運営は負担だが、しかしボランティアには興味がある。

③ 町内会に今後求められる活動

- (ア) 地域の高齢化を踏まえ、役員の負担が増している。そのため活動内容を見直す必要がある。
- (イ) 若者が参加しやすい活動、開かれた運営を行う（若者が「楽しい」松並木イベントの開催）ことが重要。
- (ウ) ボランティア活動の機会を作り、若者参加の起点にする。

④ 周年イベント検討

- (ア) キッチンカー : この事業を行う団体には既に声掛けをしている。
- (イ) ターゲット・広報 : 豊川市内の若者に限定せず（友達のつながりを利用）。

電子媒体の活用（御油祭花火大会はHPの効果が大きかった）。

（ウ）アンケート結果の活用：若者が地域や仲間と楽しめる具体案を検討すること。

（エ）町内会加入促進：イベントでいかに若者を地域へ取り込んでいくかは今後の検討課題。

⑤ 小括

- ・町内会活性化、町内会加入のきっかけとなる周年記念行事を開催する。
- ・松並木、松並木公園、音羽川河川敷でキッチンカー、ライトアップ、松並木パネル展示などを開催予定。
- ・アンケートでは町内会に対する肯定的な意見が多かった。
- ・アンケート結果は区長などからの批判的な意見とは異なるものが多かった。
- ・今後はアンケート結果を踏まえて活動を展開する必要がある。

<麻生田連区>

① アンケート結果の考察

- ・町内会の役員を引き受けてもらうといったことよりも、まずはワークショップや研修会といった軽い活動の参加から始めてもらうので良いのでは。
- ・町内会役員を引き受けるか、との問いについては、立候補制だとみんな引き受けませんが、選挙で当選したら引き受けるなど役員の決め方次第で回答が変わるため、データの信頼性は低い。当たったらやるけど自分から進んでやろうとする人はいない。
- ・町内の活性化へ興味はあるけど、ワークショップに参加しないと答えた人は、どういう形であれば参加してもらえるか。また、どういう支援があれば参加してもらえるのかといった糸口を見つけることが重要。
- ・イベントの運営に参加することは可能か、との問いについては、高齢者による回答が多かったため、必然的に不可能という回答が多くなった（年齢などによる理由から）。そのため、若い人と年配者を分けて集計する必要がある。
- ・6割の方が地域活性化に興味があった。しかし、町内会の役員を引き受けるかまたワークショップ活動に参加したいかでは両方ともあまり高くなった。一方で、クロス集計をした結果、興味があると回答した人で町内会役員を引き受けると回答した人と興味があると回答した人でワークショップ活動に参加したい人を見てみると約2倍の差があった。そのため、まずは関心度を高めるためにワークショップ活動などから始めるのが大事だと思った。

② キッチンカーの活用

- ・御油の例を参考にするなら、集客には「フランクフルト、広島焼き、チュロス、唐揚げ、和洋菓子、ちぎりぼう」が有効。
- ・駐車場を利用すれば金銭授受を伴った活動が可能である。

- ・キッチンカーは最低でも3台はあるとよい。
- ・キッチンカーの種類では、ご飯もの系、スイーツ系、飲み物系のものがあるとよい。
- ・スイーツ系は比較的小さなキッチンカーであるため、複数台呼ぶことが可能。
- ・キッチンカーは市民館祭りでの滞在時間を延ばすために行う。
- ・出店について、イベントシーズンと重なることもあるため、早いうちから声をかけておく必要がある。

③ ボードゲーム大会の開催

- ・5種類は用意すべき。
- ・3000円～6000円の価格帯のものが多く。
- ・ボードゲームによって遊べる人数、1ゲームにかかる時間は様々である。
- ・ルールを教え合うことにより新たな交流が生まれる。

④ 実行委員会の導入

- ・名称の変更を検討すべき。〇〇委員会ではなく、応援隊など固くない名称を考える。
- ・継続的に使う名称 略称にして3文字くらいで呼ばれる名称が良い。
- ・普遍的に使える名前 時代性がない名称も良い。
- ・ボランティアの募集は学校の協力を得て行う。チラシなどの配布も有効。
- ・ボランティアの運営には若者に参加してもらう。

⑤ 今後の課題

- ・予算の概算を決める。
- ・意見や提案を毎年ブラッシュアップする。
- ・2022年度中に1回地元協議を実施する(2月を予定)→連区総会で事業案を提示する。

<高見町>

高見町では、令和4年12月4日に次のメンバーで協議をした。参加者：内藤さん(町内会長) 井出さん(組長) 清水さん(組長) 内藤さん(青年団OB)、森さん(青年団OB) 徳升さん(青年団OB) 諏訪さん(青年団OB)である。

① 大人版アンケート結果の考察

- ・盆踊り参加率76%・・・60代70代が過半数を占め、若者の参加率を上げることが課題である。
- ・認知度は約92%に及んだ。
- ・練習会に参加しない理由は「興味がない」54%を占め最も多かった。
- ・盆踊りを開催する上での不安材料としては「コロナ感染」で63%を占めた。そのため、開催場所を高見公園へ変更し住民の不安を緩和する必要がある。
- ・運営への関わりについては「当日の準備」が最も多かった。
- ・盆踊りの練習会については「参加したい」が24%を占め、一定の関心の高さを伺えた。

- ・「参加したい」との回答を年齢階層別で見ると 60 代から 80 代が 8 割を占めた。
- ・他方、太鼓の練習会については「参加したい」は 5%に留まった。
- ・練習会の日時については平日・休日ともに夜を希望する意見が多かった。
- ・盆踊りは若者向けの内容を求める声が多い。お菓子やジュースの配布・若者向け楽曲を求める声が多かった。

② 踊りと太鼓の練習会(同日開催)

- ・講師となる青年団の人数は 10 名ほど。ただし家庭の事情等で毎週練習会に参加できるかは怪しい。
- ・そのため青年団 OB のスケジュールに合わせ練習日を設定したほうが良い。
- ・参加希望者の大半は 30 代から 50 代である。
- ・新規追加の子ども用の曲数が少なければ、その分負担も小さくなる。

③ 明確化が必要な青年団 OB への協力内容

- ・7月上旬から開始し、休日の 19 時～21 時の週 1 回ほど開催する。
- ・大人の部の踊りは見てすぐ踊れそうなため、練習期間は短めで良い。
- ・子どもが習得しやすいように個人の担当曲を決める。親の集客に効果的である。
- ・習得したら賞を授与する。また有段者として扱うなど、やる気のでる工夫をする。
- ・習得した人は次年度から指導者側になるようにし、青年団 OB の負担軽減を図る。
- ・景品等で勧誘することも考える。
- ・課題としては、太鼓の数が 1 台しかない点である。
- ・選曲から始めなければならないことや、音源の入手方法も課題である。

④ 盆踊り実行委員会の発足

- ・実行委員会は祭礼委員（組長）、青年団、民謡会などから構成する。
- ・完全ボランティアではなく、菓子や景品でお礼をする。

⑤ 盆踊り当日スケジュール

- ・8月13日本番 予備日として8月14日15日を確保。

⑥ キッチンカーの導入

- ・第 2 回検討会で中部南市民館駐車場を飲食スペースにする方針を示した。キッチンカー数台が並ぶと、机や椅子も並ことによりスペースが足りなくなることを心配する意見もある。
- ・集客のため公園内に呼ぶ可能性もある。
- ・他地域のキッチンカーの使用経験があるところに相談する。

⑦ 次回の開催

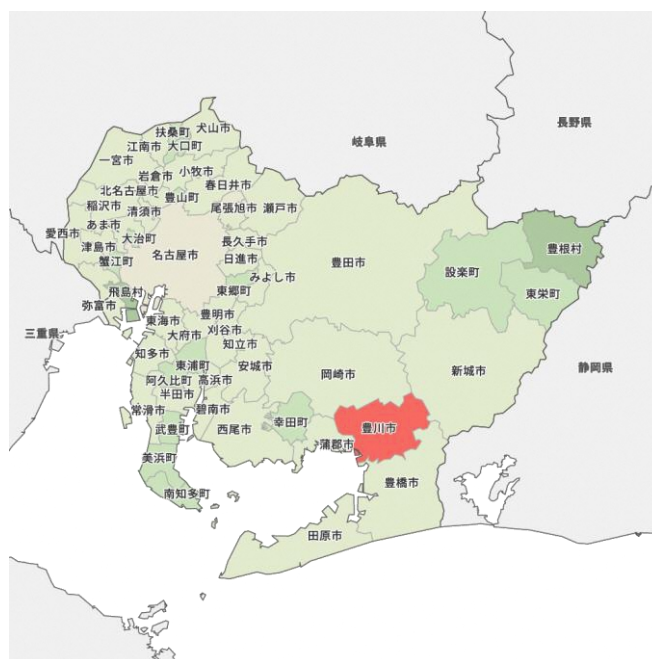
- ・1月29日に青年団 OB との話し合いを行う。愛大生 4 名が参加予定。

第2章 アドバイザー派遣事業の概要と展望

本章では、私たちが初めて関わる機会を頂いた豊川市の地域特性を整理してみたい。その上で、豊川市町内会アドバイザー派遣事業の考え方について検討する。また、3地区での検討会等を経て指摘された課題をヒントにして対応策を検討した。その概要についても指摘する。

2-1 豊川市の地域特性と町内会

(1) 豊川市の概要



図表1 豊川市位置

まず、現在の豊川市が誕生するまでの流れを見ていく。豊川市は宝飯郡豊川町・宝飯郡牛久保町・宝飯郡八幡村・宝飯郡国府町の合併によって1943年6月1日に誕生した。その後、1955年4月12日に八名郡三上村を、1959年4月1日に宝飯郡御油町を編入した。そして、近年においては、2006年2月1日に宝飯郡一宮町を、2008年1月15日に宝飯郡音羽町及び宝飯郡御津町を、2010年2月1日に宝飯郡小坂井町を編入し、現在に至っている¹。

図表1から分かるように、愛知県の南東部「東三河」の中央に位置し、愛知県で9番目の広さとなる161.14平方キロメートルを有している。市の北側は県立自然公園に指定されている本宮山麓が連なり、中央部から広がる平野の東部には一級河川豊川の清流が流れ、そし

¹ 豊川市『豊川市が誕生してから現在に至るまでの経緯を教えてください。』（参照日2022/9/20）

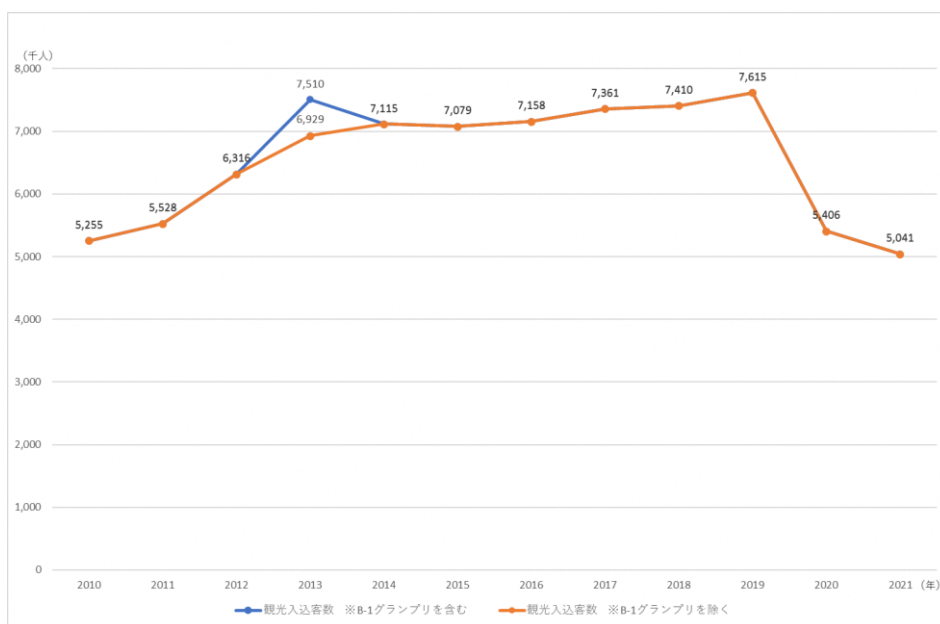
https://www.city.toyokawa.lg.jp/smph/faq/shisei/gaiyo/gaiyo_01.html

て南部では波穏やかな三河湾を望むことができ、「山・川・海」といった豊かな自然環境に恵まれている。加えて、豊川用水の全面通水に伴い農業が盛んになり、スプレー菊、バラや大葉の栽培を中心として施設園芸が発展している。

また、現在の豊川市がある地域は、古くから人が住み始め、その歴史は二万年以上前の旧石器時代まで遡ると言われている。奈良時代には三河の国府や聖武天皇の詔により日本各地に建立された国分寺のうち三河国分寺、国分尼寺が置かれるなど、この地方の政治・経済の中心として栄えた。江戸時代には稲荷信仰のもとで豊川稲荷が広く知られるようになり、東海道の御油・赤坂宿の宿場も賑わった。近年では、第二次世界大戦時に海軍の航空機や艦船などが装備する機銃とその弾丸の主力生産工場として1939年に開庁した豊川海軍工廠が所在していたなど歴史的都市でもある。

高速インフラは戦後、東名高速道路豊川インターチェンジの開設を契機に、市内の幹線道路網が発達し、豊川市だけでなく豊橋市、新城市、田原市、蒲郡市などへの玄関口となっており、多くの大手運送会社が物流拠点を置いている。公共交通機関としては、西部にJR東海道本線、中部に名古屋鉄道名古屋本線、東部にJR飯田線、中部と東部を結ぶ形で名鉄豊川線が通っており、利便性に富む立地条件を有している²。

(2) 観光資源



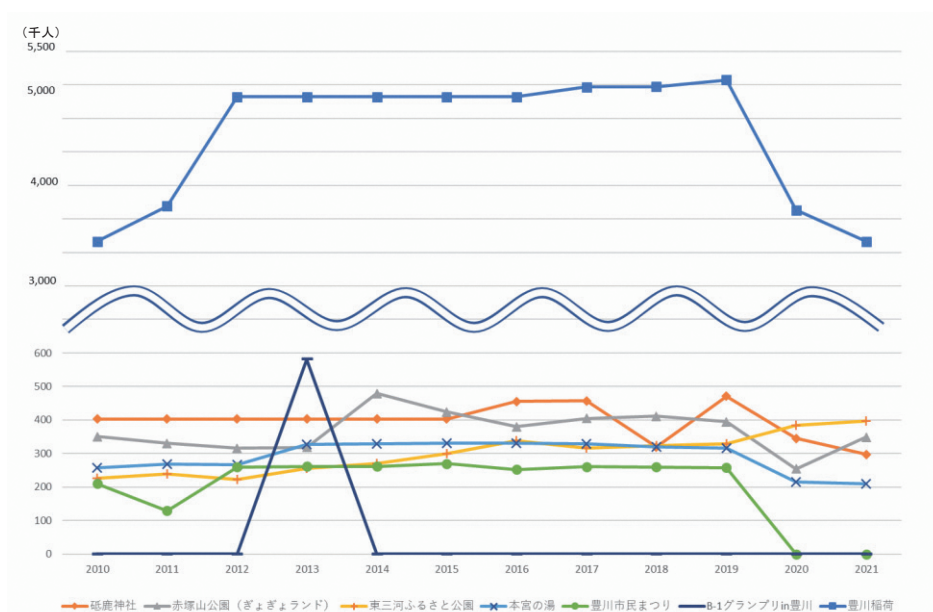
図表2 豊川市観光入込客数推移

(備考) 総務省 HP「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を参考に作成

² 豊川市『豊川市の地勢・あゆみ』(参照日 2022/9/20)

<https://www.city.toyokawa.lg.jp/smph/shisei/shinogaiyo/chiseiyumi.html>

図表 2 は、2010 年から 2021 年までの豊川市の観光入込客数の推移を表したものである。豊川市の観光入込客数は 2010 年から 2013 年にかけて増加傾向にあり、特に 2013 年は「B-1 グランプリ in 豊川」による集客が観光入込客数増加に大きく影響した³。2015 年から 2019 年にかけての観光入込客数は微増していたが、新型コロナウイルス感染症拡大による人々の活動自粛が大きく影響し、2019 年から 2020 年にかけて大きく落ち込んだ。ただし、2020 年から 2021 年の間も落ち込んだが、比較的緩やかであった。



図表 3 豊川市主要観光資源 観光入込客数推移

(備考) 愛知県観光コンベンション局 HP を参考に作成

次に、観光資源に焦点を当てる。図表 3 は、2021 年までの主要観光資源の豊川市への観光入込客数を表したものである。豊川市は「豊川稲荷」を保有しており、観光レクリエーション利用者統計者数上位観光資源のデータによると愛知県全体で 4 位の観光資源である。コロナ以前も 4 位から 5 位を維持しており、1 月単月で年間入込客数の約 6 割を占め、安定した観光資源であるといえる⁴。それ以外の観光資源としては、「東三河ふるさと公園」の年間入込客数が増加傾向にあり、砥鹿神社を抜いて豊川市で 2 位の観光資源となった。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなれば、「豊川市民まつり」のような祭

³ 豊川市『豊川市観光振興推進計画』（参照日 2022/11/21）

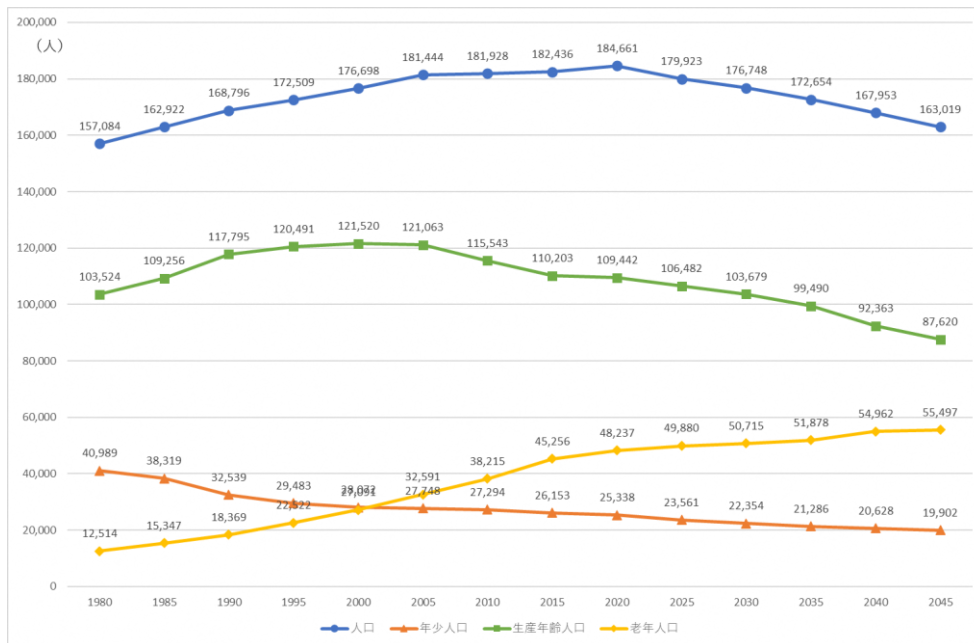
<http://www.city.toyokawa.lg.jp/saijibunka/matsurikanko/suisinkeikaku/keikakusakutei.files/toyokawasikankosinkosuisinkeikaku.pdf>

⁴ 豊川市『豊川市観光振興推進計画』（参照日 2022/11/21）

<http://www.city.toyokawa.lg.jp/saijibunka/matsurikanko/suisinkeikaku/keikakusakutei.files/toyokawasikankosinkosuisinkeikaku.pdf>

りも開催することができるようになり、観光入込客数は回復すると考えられる。

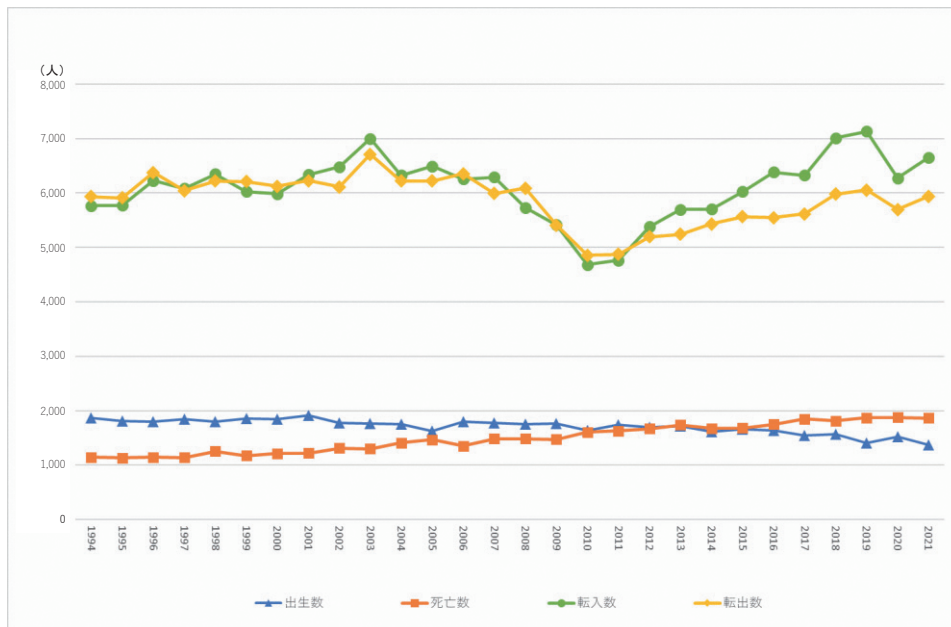
(3) 豊川市の人口推移



図表4 豊川市の年齢3区分別人口の推移と推計
(備考) RESAS を参考に作成

図表4は、1980年から2045年までの豊川市の総人口、年少人口、生産年齢人口、老年人口の推移を示したものである。豊川市の総人口は、2020年まで増加傾向にあり、人口は184,661人であった。推測値ではあるが、2045年には163,019人と想定され、今後人口減少が進行していくと予想されている。

年齢3区分別の人口を見ると、1980年をピークに年少人口が、2005年をピークに生産年齢人口が減少に転じている。一方、老年人口は1980年から増加傾向にあり、2000年に年少人口を上回っている。そのため少子高齢化の傾向があるといえる。



図表 5 愛知県豊川市の出生数・死亡数 転入数・転出数の推移
(備考) RESAS を参考に作成

図表 5 は、豊川市の出生数、死亡数、転入者数、転出者数の推移を表したものである。2012 年に死亡数が出生数を上回っており、その差は大きくなりつつあるため自然減が進んでいる。しかし、1994 年から 2012 年まで転入者数・転出者数に大きな差は無かったが、2012 年以降転入者数が転出者数を上回り続けている為、社会増が進んでいる。

(4) 豊川市の地域社会構造

豊川市には現在、185 の町内会、31 の連区、市と連区・町内会との連絡調整を行う組織として連区長会が存在している。連区とは、同じ地域のいくつかの町内会によって組織された広域団体である。各連区において代表者（連区長）を選出し、さらに 31 連区から 35 名の連区長を選出して連区長会を構成し、地域の自治活動を展開している。

町内会加入率は 2013 年を境に減少の一途を辿っている。原因としては、都市部への人口流出のほかに居住形態の変化、世帯構造の変化、コミュニティ意識の希薄化が考えられている。その結果、豊川市の「平成 30 年度町内会アンケート」によると、91%の町内会で役員の高齢化や役員の負担が重くなっていると回答があった。役員の負担感が増すと、当然ながら役員の担い手が不足するという課題が浮き彫りになる。

加えて、自営業者の減少、夫婦共働き世帯の増加、定年延長により働く高齢者が増加したことにより、町内会活動の担い手の生活様式に大きな変化が生じており、町内会運営の見直しを検討する必要性が出てきている。

豊川市は、町内会促進事業として、町内会が直面する課題を発見し、その解決に向けて町

内会運営の ICT 化を促進するなども行ってきた。町内会運営の ICT 化の一例として、電子回覧板「結ネット」の試験的な運用を実施している。「結ネット」とは、新型コロナウイルス感染症及び町内会業務の省力化対策の 1 つとして、町内会の協力を得た ICT を活用した電子回覧板として取り組まれてきた。

図表 6 によると、町内会によって電子回覧板の導入率に大きな差がある。これは、実証実験段階であるため、実験への参加のタイミングが異なることを示している。

図表 6 町内会別「結ネット」導入率 (2023年3月6日現在)

町内会名	参加世帯数	導入率	町内会名	参加世帯数	導入率
南山町内会	263世帯	72.90%	佐奈川町内会	46世帯	35.90%
国府下町町内会	163世帯	59.90%	上宿町内会	323世帯	32.80%
古当町内会	137世帯	50.90%	茶屋町内会	112世帯	28.50%
光輝町町内会	246世帯	49.90%	四ツ谷2区町内会	142世帯	28.30%
樽井町内会	96世帯	49.20%	本野町内会	285世帯	27.00%
国府中町町内会	184世帯	47.80%	平尾町内会	252世帯	26.60%
古宿連区	447世帯	44.10%	高見町内会	91世帯	25.40%
白鳥町内会	140世帯	42.80%	上長山町内会	119世帯	21.60%
小田淵町内会	173世帯	42.70%	一宮町内会	382世帯	21.10%
赤坂台町内会	234世帯	37.60%	美園町内会	203世帯	20.90%
西豊町内会	129世帯	36.50%	久保町内会	64世帯	18.00%
為当町内会	292世帯	35.90%	合計	4,523世帯	-

(備考) 豊川市ホームページより (参照日 2023年3月10日)

(5) 町内会アドバイザー派遣事業

豊川市は、運営の見直しを行う意欲のある町内会に対して課題を洗い出し解決に導くことを目的に、町内会アドバイザー派遣事業を展開しアドバイザーを派遣したうえでの事前勉強会・ワークショップ形式での検討会・実践報告会などを行った。

2022 年度は、愛知大学がアドバイザーとして派遣されることとなり、地域政策学部鈴木ゼミの 3 年生が地域の 2 連区、1 町内会と連携することとなった。『町内会活動の活性化～若い世代が町内会活動に参加するには～』という趣旨を設定して、地域への若者参加を行った。

今回の町内会アドバイザー派遣事業においての連区及び町内会と愛知大学との協働のポイントは、第 1 に将来町内会の担い手となる若い世代の意見を反映すること。第 2 にマンネリ化した運営・行事の見直しを行うこと。第 3 は若い世代が参加する町内会を市内に増やし、町内会が若者同士の交流や多世代交流を実現する組織となること、等である。

そこで、次節からは、2022 年度町内会アドバイザー派遣事業に参加した御油連区、麻生田連区、高見町内会の 3 地区で私たち鈴木ゼミの学生が取り組んだ協働事業内容について検討する。

2-2 御油連区における若者参加事業の検討

本節では、豊川市御油連区の現状・課題を分析し、国の天然記念物に指定された御油の松並木に関する記念行事の実施を通じた若者の地域参加について論じる。若者の町内会活動の参加率が減少している中、御油連区ではイベントをきっかけとして若者の町内会活動の参加率の向上を目指している。



図表 7 御油連区の位置

(1) 御油連区の概要

御油連区は豊川市西部に位置している。連区とは複数の町内会によって形成されている連合組織である。御油連区は御油西町、新丁区、相生区、音羽区、追分区、本町区、東沢 1 区、東沢 2 区、東沢 3 区、東山区の町内会が集結した団体である⁵。複数の町内会が集まることで町内会単体⁶では取り組むことが困難な規模の大きな事業や行事などを実行し、一体

⁵ 豊川市 HP 「豊川市の連区・町内会一覧」

[reiwa3rennkuchounaikaikai.pdf \(toyokawa.lg.jp\)](https://www.city.toyokawa.lg.jp/reiwa3rennkuchounaikaikai.pdf) (参照日 2022-11-15)

⁶ 豊川市 HP 「町内会活動のあらまし」

<https://www.city.toyokawa.lg.jp/smph/kurashi/chonaikai/katudoaramashi.html> (参

となって広域的に住みよいまちづくりを目指すことが可能となる⁷。

連区内には名古屋市と豊橋市を結ぶ名古屋鉄道名古屋本線が通っており、他地域へのアクセスが比較的容易な地域である。また、東京・大阪間を結ぶ国道1号線が当地域を横切っており、鉄道だけでなく自動車での移動についても利便性に富んだ地域であるといえる。国道1号線上にある東名高速道路音羽蒲郡インターチェンジへのアクセスもよく、高速道路を利用した名古屋・大阪方面及び静岡・東京方面への移動がしやすい場所にある。御油連区において、主要な交通軸である名古屋鉄道名古屋本線と国道1号の沿線や中心部は住宅や店舗が立ち並ぶ市街地となっている。一方で主要な交通軸や地区の中心部から離れると山々が存在しており、同じ連区内でも地理的特徴が異なっている。

続いて御油連区における人口について考察する。図表8によれば、2022年4月1日現在、御油小学校区（御油町）の人口は9,241人である⁸。年齢層別の人口をみていくと年少人口（15歳未満）が最少で1,252人であり、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）が最多で5,650人である。

生産年齢人口は年少人口の4倍以上となっている。一方で老年人口（65歳以上）は2,340人であり、そのうちの半数を超える1,222人が後期高齢者（75歳以上）である。御油小学区では、総人口に占める高齢者（65歳以上）の割合を示した高齢化率が25.3%であり、ほぼ4人に1人が高齢者であるという状況となっている。高齢化率が21%を超える社会は超高齢社会と呼ばれるが、少子高齢化が進行中であると考えられる現時点において、その基準を既に上回っている。参考として豊川市全体の高齢化率をみると26.2%であり⁹、豊川市全体と比較すると御油地区の高齢化率は少し低い水準であることがわかる。今後も少子高齢化が進行していくと考えられるため、年少人口割合の減少、老年人口割合の増加に加え、75歳以上の後期高齢者の人口割合も増加する可能性が高いといえる。

[照日 2022-11-15](#)

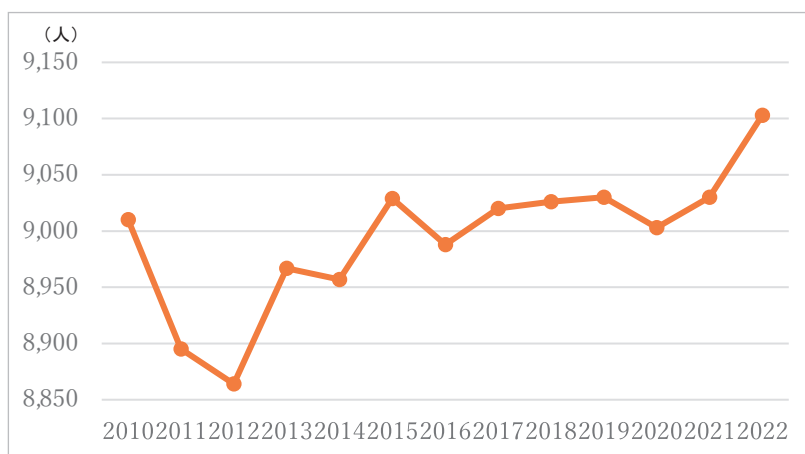
⁷ 豊川市 HP 「町内会・連区とはどんな組織ですか？」

https://www.city.toyokawa.lg.jp/smph/faq/machi/chonaikai/chonaikai_04.html [\(参照日 2022-11-15\)](#)

[照日 2022-11-15](#)

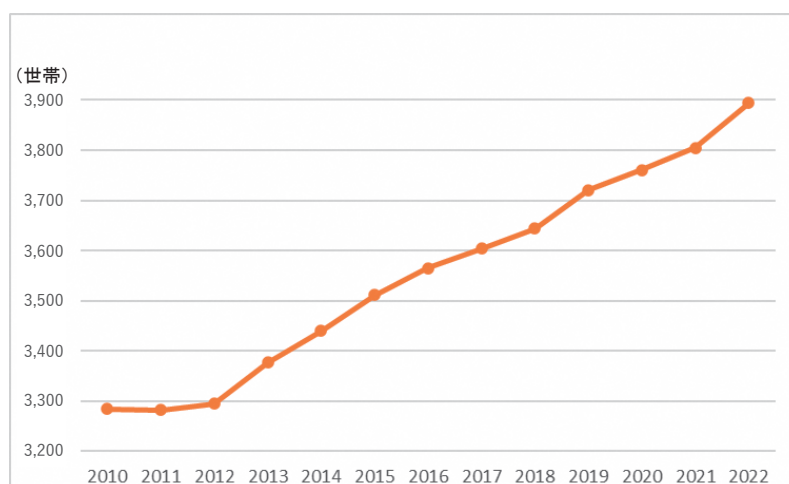
⁸ 豊川市提供資料（2022）『生活圏域別人口』

⁹ 豊川市提供資料（2022）『令和4年4月1日現在の豊川市高齢者人口』



図表 8 御油町の人口推移

(備考 豊川市 HP「大字別住民登録人口」¹⁰より筆者作成)



図表 9 御油町の世帯数推移

(備考 豊川市 HP「大字別住民登録人口」¹¹より筆者作成)

2010年から2022年にかけての御油連区(御油町内)における人口・世帯数推移について、上記の図表8及び図表9を参照し検討する。人口は、統計開始年である2010年時点では9010人であったが、2012年には8864人にまで減少した¹²。その後、2012年から2022年にかけては、前年比で減少した年があったものの、全体としては増加傾向となっている。2016年以前は8,000人台の年がほとんどであったが、2017年以降は9,000人台の状態が続いている。

¹⁰ 豊川市 HP「大字別住民登録人口」

<https://www.city.toyokawa.lg.jp/shisei/tokei/shiminka20140723.html> (参照日 2022-11-15)

¹¹ 同上

¹² 同上

一方世帯数は、2010年時点では3,284世帯であり、2012年にかけてはほぼ横ばいであった。その後増加に転じ2015年に3,500世帯を超え、2022年現在は3,894世帯となっている。

以上のことから、2022年時点の御油連区（御油町）においては人口・世帯数ともにおよそ10年前から増加傾向にあると判断することができる。日本及び愛知県の総人口は減少傾向を強めているが、御油連区（御油町）では真逆の傾向にあることが分かる。

(2) 御油の松並木

御油連区には国の天然記念物に指定された松並木が存在する。御油連区内でかつて栄えた旧東海道「御油宿」と赤坂町内会の「赤坂宿」を結ぶ約600mの街道に約300本の松が並び、沿道には旅籠や追分などの施設が立ち並ぶ。御油の松並木は江戸時代初頭の1604年頃、徳川幕府の道路政策として奉行の大久保長安によって植樹された。歌川広重の東海道五十三次や十返舎一九の東海道中膝栗毛の舞台となるなど歴史的にも価値がある松並木である。



図表10 御油の松並木を見学する鈴木ゼミの学生
(備考 筆者撮影)

並木の松は1605年に650本、1752年に667本、1863年に643本と減少するたび補植が繰り返され現在まで受け継がれている¹³。その後、1944年11月7日に軍事資材のための伐採から保護するため国の天然記念物に指定されるが、1950年代後半には自動車交通の発達による道路の舗装や隣接地の住宅化により松を取り巻く環境は急速に悪化し、1964年には171本にまで減少した。

松並木の減少がきっかけとなり、1972年には地元住民によって愛護会が結成された。愛護会の呼びかけによる1975年の一斉補植により、363本にまで回復した。行政レベルの保

¹³ 豊川市町内会派遣アドバイザー事業御油連区事前交流会 資料

護活動では、1976年に豊川市が文化庁から松並木の管理団体に指定され、1978年に「保存管理計画」を策定する。さらに、1983年に「日本の名松百選」に選定、1988年には御油の松並木資料館が開館する。

平成に入ると市による保護活動が活発になる。1989年に市は保存区域の用地買収を実施し、これ以降保存区域の指定・整備を実施していく。2002年には「御油の松並木緊急調査（環境調査）」を実施し、翌年「調査報告書」が刊行された。この時点で松並木の総本数は271本に減少しており、2005年に「御油の松並木保存管理計画」が策定される。

2009年以降は市民活動が活性化する。2009年に愛護会と御油小学校6年生による植樹が実施され、以後毎年実施されている。2013年には御油の松並木公園が開園し、これ以降公園内の苗床で後継樹育苗が行われている。2016年には御油小児童による松の種まきが始まる。これらの活動の結果、図表11のように2021年現在松の総本数は331本で維持されている。

図表11 松並木保護の歩み

年	出来事	松の総本数
1605（慶長10）	松並木整備	650
1752（宝暦2）	補植	667
1863（文久3）	補植	643
1944（昭和19）	国の天然記念物に指定	
1964（昭和39）	松の激減	171
1972（昭和47）	御油松並木愛護会結成	
1975（昭和50）	補植（愛護会主催）	363
1976（昭和51）	市が松並木の管理団体に指定	362
1983（昭和58）	「日本の名松百選」に選定	351
1988（昭和63）	御油松並木資料館開館	353
1989（平成元）	市が保存区域の用地買収	346
2002（平成14）	市が「御油の松並木緊急調査」	271
2003（平成15）	「調査報告書」刊行	271
2005（平成17）	市が「御油の松並木保存管理計画」策定	281
2009（平成21）	愛護会・御油小6年の植樹開始	275
2013（平成25）	松並木公園開園 園内苗床で後継樹育苗開始	286
2016（平成28）	御油小児童の種まき開始	318
2021（令和3）		331

（備考 豊川市 HP「年度別マツ本数の変遷」¹⁴より筆者作成）

(3) 現在の取り組み

現在では愛護会をはじめとした複数の市民団体が松並木保護のために活動している。御

¹⁴ 豊川市 HP「年度別マツ本数の変遷」
<https://www.city.toyokawa.lg.jp/saijibunka/bunka/bunkazai/goyumatsunamiki.files/kazu.pdf>（参照日 2022-11-15）

油松並木公園の会は2013年4月に設立され、松並木公園の樹木の剪定や草刈り、竹林の整備、ごみ収集等の美化活動、御油小学校の樹木の剪定を行っている。活動日数は年間25日程度で会員数は47人(2022年7月24日現在)である。

音羽川の会は2003年7月に設立された団体である。豊川市から三河湾の全長約12kmにわたる二級河川「音羽川」河畔で草刈り等の美化活動を行っている。活動日数は年間20日程度で会員数は48人(2022年7月24日現在)である。いずれの団体も松並木の下草刈りや会員相互の親睦を行っているほか、下草刈りは市民150~200人が参加するなど町内の重要な活動となっている。

図表12 御油連区の年間行事

	年間行事
4月	春の交通安全交通監視
5月	戦没者慰霊祭 松並木下草刈り 御油小学校運動会
6月	
7月	松並木下草刈り
8月	御油神社祭礼(御油の夏祭り) 生涯学習センター主催の盆踊り
9月	敬老会 秋の交通安全交通監視 松並木下草刈り
10月	町民体育大会
11月	生涯学習センター主催の文化祭 御油小学校学芸会
12月	年末の交通安全交通監視 連区防災訓練
1月	新年祈願祭
2月	連区防災研修会 御油小6年生卒業記念 松並木植樹
3月	

(備考 「アドバイザー派遣事業交流会資料」より筆者作成)

図表12は、御油町・御油連区の主な年間行事を示したものである。松並木の下草刈りが習慣的に行われているほか、特徴的な活動として小学生による記念植樹が挙げられる。前述の通り御油連区では2009年より小学生による記念植樹が行われており、松並木の認知度向上と保護活動の活性化に一役買っている。

(4) 御油の行事

図表 1 3 御油町での周年行事等の実績

年	行事	記念
1976（昭和51）	御油並木まつり	
1994（平成6）	松並木フェスタ	松並木国天然記念物指定50周年
2004（平成16）	いきいきフェスタ	同 60周年
2014（平成26）	Let's Go You 70 松並木2014	同 70周年
2017（平成29）	ウォーキングスタンプラリー	松並木資料館開館30周年
2019（令和元）	宿場町ふれあいウォーキング	イチビキ株式会社100周年

（備考 「派遣アドバイザー事業交流会資料」より筆者作成）

御油連区では行事を通して松並木の認知度向上、保護活動の活性化を行っている。図表 13 は、御油町の周年行事実績を示したものであり、松並木に関する記念イベントが継続的に行われていることがわかる。2019 年に実施された宿場町ふれあいウォーキングは、地元企業などの地域に関係する人々の協働により実施されたイベントである。

このイベントは、市内に工場を有するイチビキ株式会社¹⁵の 100 周年を記念して実施された。ほかにも宿場の旅籠「大橋屋」が市の施設として改装竣工されたことや御油連区の隣に位置する赤坂町内会との協働・交流を促進するという目的も背景にある。

このイベントの実行委員会には御油連区のほかにも御油発展会協同組合や音羽商工会、赤坂町内会、イチビキ株式会社が加わり地域が一丸となって取り組んだイベントである。松並木資料館や松並木公園を巡るウォーキングラリーのほか、松並木公園ではフリーマーケットやキッチンカーの出店など各種催しが実施され、来訪者数は約 3000 人を記録した。

(5) 町内会アドバイザー派遣事業

御油連区の町内会加入率は、本事業に参加する 3 つの連区・町内会の中で最低の加入率となっている。また町内会加入率の減少に伴い、子ども連の参加者数減少も深刻である。子ども連とは連区内の中学生以下の子どもたちで組織されたものであり、連区の伝統的な神事「御油の夏祭り」において子ども神輿を担ぐなど地域活動の一端を担っている。

また、子ども連は連区内における地域参加の最初の入り口である。御油連区では通常、中学生まで子ども連、高校生から 25 歳まで青年団に参加し、25 歳以上になると中老と呼ばれ地域活動の中心を担っていく。そのため幼少・少年期に子ども連に参加しないことは地域参加の機会を失ってしまうことにつながりかねない。さらに中老世代は働き世代であるため地域活動から離れてしまい、本格的に参加できるのは定年退職後になってしまう。そのため町内会役員は高齢化が深刻であり、御油連区役員の平均年齢も 65 歳を超える。

¹⁵ 愛知県名古屋市熱田区に本社を置く調味料メーカー。1919 年おおつや株式会社として設立され、現在では味噌や醤油などを製造している。

これらの課題により連区では現在および将来にわたる町内活動の担い手不足が懸念されており、伝統的な祭り、松並木の保護活動などさまざまな活動に支障をきたしている。そこで御油連区ではイベントを通じた若者の地域活動への参加促進を目指している。

2023年は御油連区にとって記念となる年である。松並木の国天然記念物指定80周年、愛護会設立50周年、音羽川の会設立20周年、松並木公園の会設立10周年にまつわる年である。イベントの開催は若者の地域参加を促進するだけでなく、連区内にある国天然記念物の松並木の存在やその保護活動を認知してもらうことも目的としている。イベントを通して町内会の次の担い手である若者にも松並木の価値を伝授していきたいと考えている。

(6) 提案内容

前述のように本ゼミナールでは御油連区に対し、町内会活動への若者の参加率低迷という課題を改善緩和するためにイベントの提案を行った。その提案が「御油松並木公園を活用したイベント」である。このイベントの開催に当たっては、2つの目標を掲げた。

第1の目標は、御油地区にある国天然記念物の松並木の存在と保護活動を認知してもらうことである。この存在を地域の人々に認知してもらうとともに天然記念物を守るための保護活動の重要性を理解することにつなげてほしいと考えた。

第2の目標は、他の世代をイベントに巻き込むことである。特に若者世代には企画運営に携わってもらい地域への愛着を持つきっかけにしてもらいたいと考えた。

以上の目標を達成するために、私たちは次の3点を強く意識する必要性を感じた。それは、i. 御油連区にある自然を利用すること、ii. 地域を活かすこと、iii. 松並木公園を利用すること、である。各々については、次のような具体案を考えた。

- i. 地元高校と連携した手作りの船で競争したり、川での灯籠流しを計画し、沿岸のライトアップを図る
- ii. 地元企業と連携し、地区全体でのウォーキングやスタンプラリーの実施（地元企業や地元の名産を若者たちに知ってもらう）
- iii. 地元高校のパフォーマンス披露やマスコットの作成を計画し、若者の地域参加・地域交流を実現する（新型コロナウイルスにより部活動が制限され、活動があまりできていなかった地元の高校生に披露の機会を設け、活躍の場を提供する。また新たな御油連区のマスコットキャラクターの案を小学生や中学生をはじめとした地元の若者世代から応募してもらい、連区自体の認知度を高めていく）

以上のように高校生の参加や地域企業との交流を通して、若者と地域が協働し御油連区のまちづくりを展開していく。その結果として御油連区の認知度が高まっていくことが重要であり、イベントはそのための有効な方法であると考えていきたい。

(7) -1 アンケート調査の目的

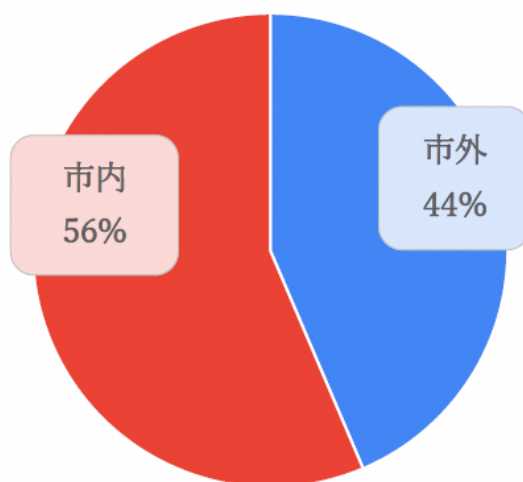
イベントの開催にあたり地域のニーズを正確に把握するため、御油連区が主催し本ゼミ

が集計分析を担当する形でアンケート調査「豊川市の町内会活動に関する調査」を実施した。

本アンケートは、市内の若者が町内会に対して抱く意識を調査し、若者参加の連区及び町内会活動を展開するための情報入手を目的とするものである。若者の町内会関連事業への参加は年々減少していると言われる。他方、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、町内会活動も学校行事等と同様に縮小を余儀なくされてきた。そこで、豊川市内の5つの高等学校（私立1校、県立4校）にご協力いただき、高校に通学する高校生に対して、町内会に関するイメージを聞き、町内会に対する課題の分析や今後若者が参加したいと思う町内会の姿を探ることとした。以下は、その調査結果の概要である。

(7) -2 対象・調査方法

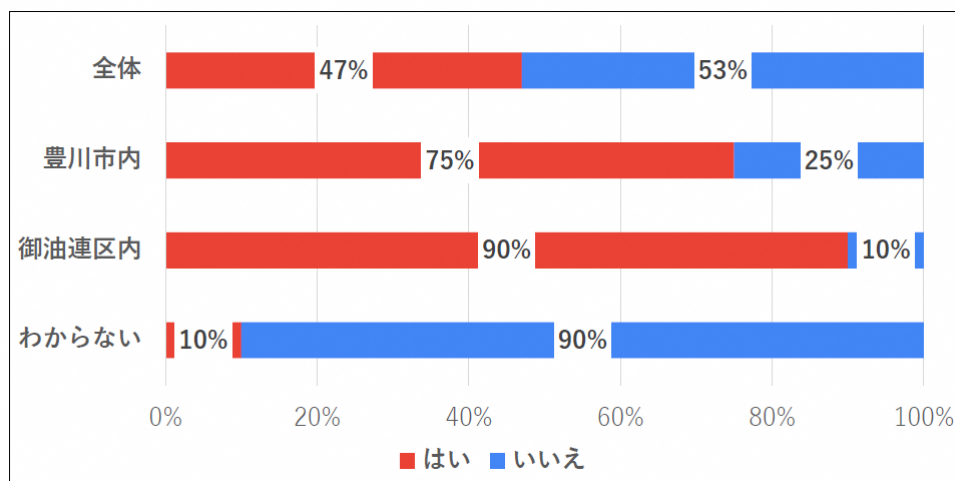
調査実施者	: 御油連区
調査期間	: 2022年11月2～10日
調査対象	: 豊川市内の5高校に通う学生
調査方法	: インターネット上のアンケートフォーム「Google form」で作成し、各学校にQRコードを配布依頼。回答者はQRコードを読み取り解答
調査内容	: 町内会に対する意識調査、御油イベントに対する要望の把握
回答数	: 802件
回答者居住地	: 全体の56%が豊川市（図表14参照）、そのうち4%が御油連区の生徒



図表14 回答者の居住地 (n=802)

(備考 「豊川市の町内会活動に関する調査」より筆者作成)

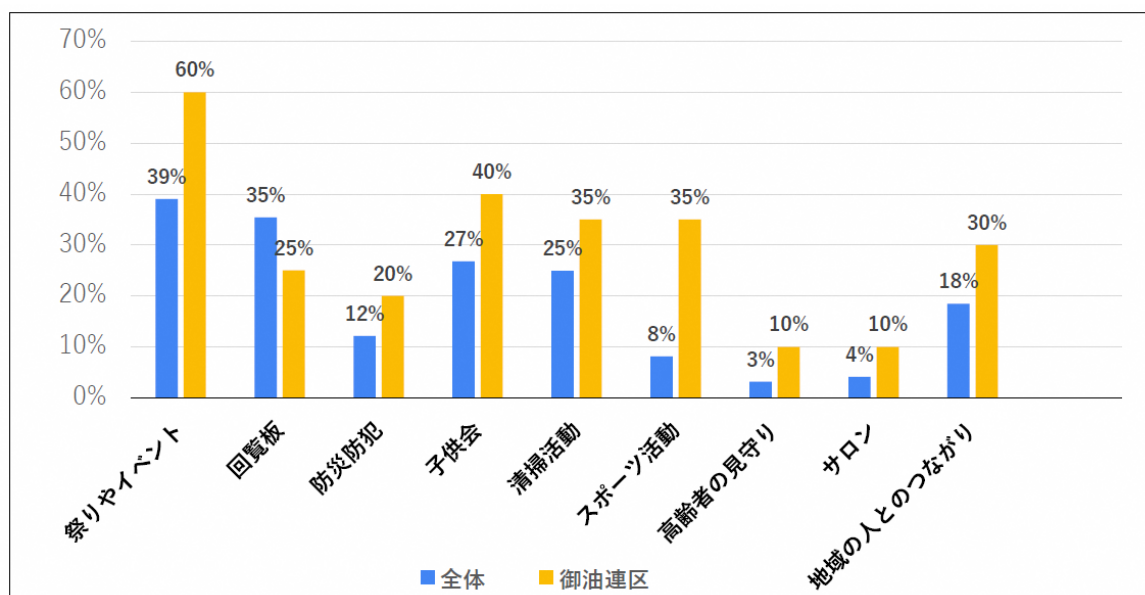
(7) -3 アンケート結果



図表 15 町内会を知っているか (町内会認知度)

(備考 「豊川市の町内会活動に関する調査」より筆者作成)

図表 15 は、町内会の認知度について聞いたものである。「町内会の存在を知っている」と回答した生徒は全体で 47%であり、存在を知らない生徒の方が多いことがわかる。ところが、御油連区の生徒のみを抽出して見ると、90%の生徒が存在を知っていることが判明した。御油連区では連区が主導とした夏祭りやイベントを過去に行っている。このことが生徒の意識における御油連区の認知度を高めていたのかもしれない。

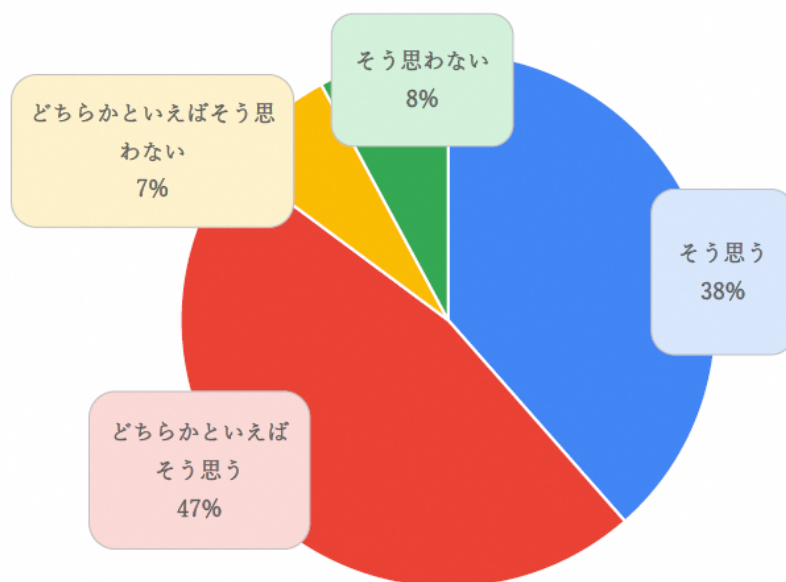


図表 16 町内会活動における良いイメージ (複数回答、n=802)

(備考 「豊川市の町内会活動に関する調査」より筆者作成)

図表 16 は、それを裏付けている。町内会活動における良いイメージを見ると、御油連区居住の生徒の 60%が祭りやイベントを挙げている。祭りやイベントを積極的に町内会に対して生徒たちが好感を持ち、良いイメージを地元町内会に抱いていると考えられる。

また、自身の住んでいる町内会が分からないと回答した生徒は、町内会の存在自体も知らないといった傾向があることも判明した。このことから、若者に町内会の存在を認知してもらい、さらに参加してもらうには生徒たちが参加しやすいイベント活動を企画し地元住民や町内会関係者との交流を促すことが必要であると考えられる。



図表 17 「町内会は必要だと思うか」(n=802)

(備考 「豊川市の町内会活動に関する調査」より筆者作成)

図表 18 町内会が必要・不要である理由(複数回答)

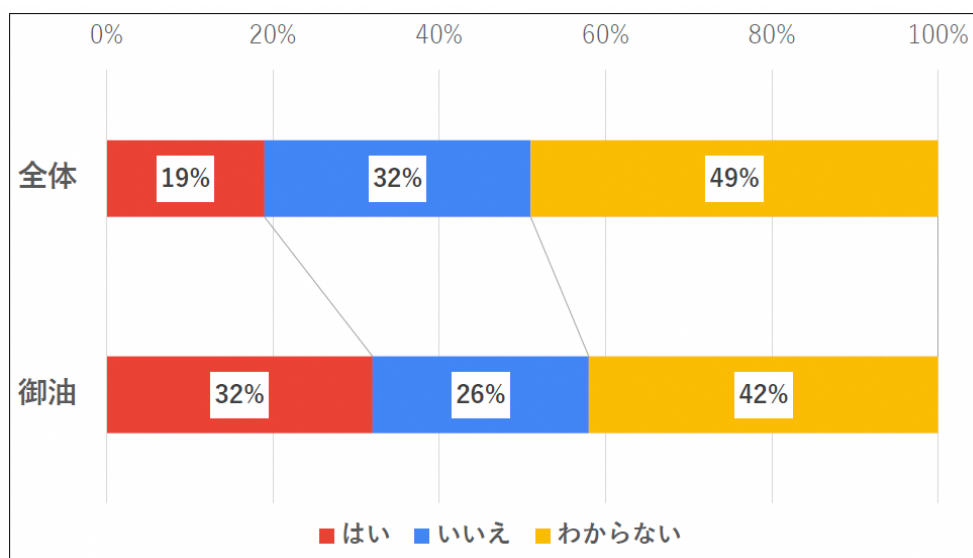
必要 (件)		不要 (件)	
相互扶助	157	活動内容不明	31
地域活性化	61	無益	30
地域運営	60	負担	19
防災防犯	56	人付き合い	6
イベント	19	会費	4

(備考 「豊川市の町内会活動に関する調査」より筆者作成)

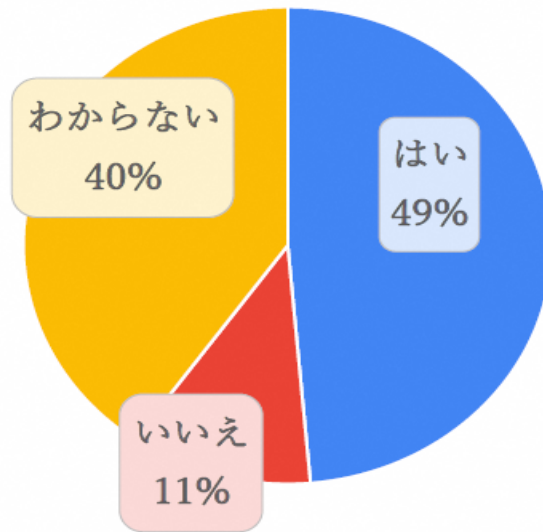
図表 17 と 18 は、町内会の必要性について聞いた結果である。図表 17 を見ると、今後も「町内会が必要だと思うか」と尋ねたところ、「必要だと思う」または「どちらかといえば必要だと思う」に回答した生徒は約 85%であり、町内会が必要な組織であると考える若者が多くいることが明らかとなった。

図表 18 は、その理由のうち上位 5つを抽出したものである。必要である理由として最も多いのは、「地域内での人と人とのつながり」や「地域内で何かあったときに助け合える」ことを意味する相互扶助であった。地域活性化やイベントのような賑わいの創出、防災防犯のような安全安心など具体的な活動以上に、助け合いの場としての町内会に期待を寄せていることがわかる。

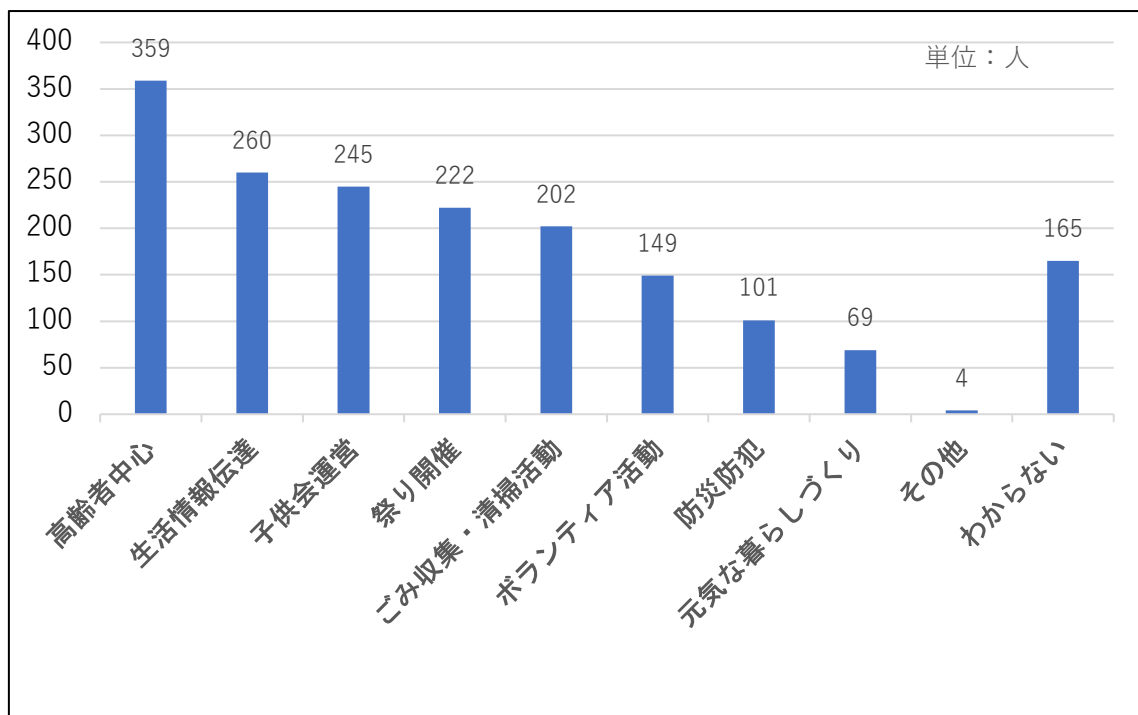
他方、不要である理由の上位 5つを見ると、「活動内容が分からない」「無益（あってもなくても変わらない）」「負担」などを指摘する生徒が多かった。生徒の多くは、町内会活動への参加経験は少ないようであるものの、その存在価値が地域のセーフティネットにあると考えているようでもある。したがって、町内会へのマイナスイメージを減らしていくためにも組織や活動内容に関わる情報発信を生徒たちに向けて発信していくことが重要であると考えられる。



図表 19 「将来、町内会運営や活動に関わりたいか」 (n=802)
 (備考 「豊川市の町内会活動に関する調査」より筆者作成)



図表 2 0 ボランティア活動に協力するか (n=802)
 (備考 「豊川市の町内会活動に関する調査」より筆者作成)



図表 2 1 町内会活動のイメージ (複数回答)
 (備考 「豊川市の町内会活動に関する調査」より筆者作成)

さらに、町内会の運営について聞いてみると、図表 19「町内会の運営や活動に関わりた
 いか」という問いに対して、「はい」と答えた割合は19%であり、「いいえ」の32%を大き
 く下回る結果となった。しかし、御油連区の生徒に限定すると「はい」が32%であり、「い

いえ」26%を上回る結果となっている点には注目したい。図表 15 について指摘したように、御油地区に居住する生徒は御油連区への認知度が高い。町内会へ抱くイメージも良好である。そうした認識を持つ生徒たちほど、地元の町内会運営にも関心を高め参加することに好意的であることが判明した。

図表 21 は、生徒たちボランティア活動に関する意識を聞いたものである。また、「町内会の存在」や「町内会の運営」「町内会の活動」に対する生徒たちの認識は決して高くはない。しかしながら、地域ボランティアに「協力する」という生徒の割合はほぼ半数に及んでいる（図表 20）。生徒たちの社会貢献意識は比較的高い傾向にあるといえる。ただし、図表 21 「町内会活動のイメージ」は圧倒的に高齢者が仕切る活動との認識を抱いており、「ボランティア活動」を主導する組織や活動であるとの認識は低いことも判明した。

今後は、生徒たちの社会貢献意識の高さを知った上で、町内会を高齢者のための組織や活動から若者たちが参加できる社会貢献をする組織へと切り替えていくことが重要である。では、どのように地元高校生に向けて町内会の情報発信を行えば良いのだろうか。この点を今後探ることが重要な課題であると言える。

(8) 御油のまとめ

国の天然記念物に指定された松並木がある御油連区は、昔から保護活動を中心とした市民活動が活発な地域である。近年では連区が学校に働きかけ実施される植樹活動も行われており、若者が町内会活動に触れる機会が多い地域でもある。そのため、御油連区は他地域に比べ町内会の認知度が高く、将来町内会に関わりたいと考える割合も高くなっている。御油連区の事例から、子どもの時期から町内会活動に携わる機会を増やすことが町内会活動の認知度を高めることにつながり、地域への若者たちの関心度を向上させる要素となり得ることが判明した。

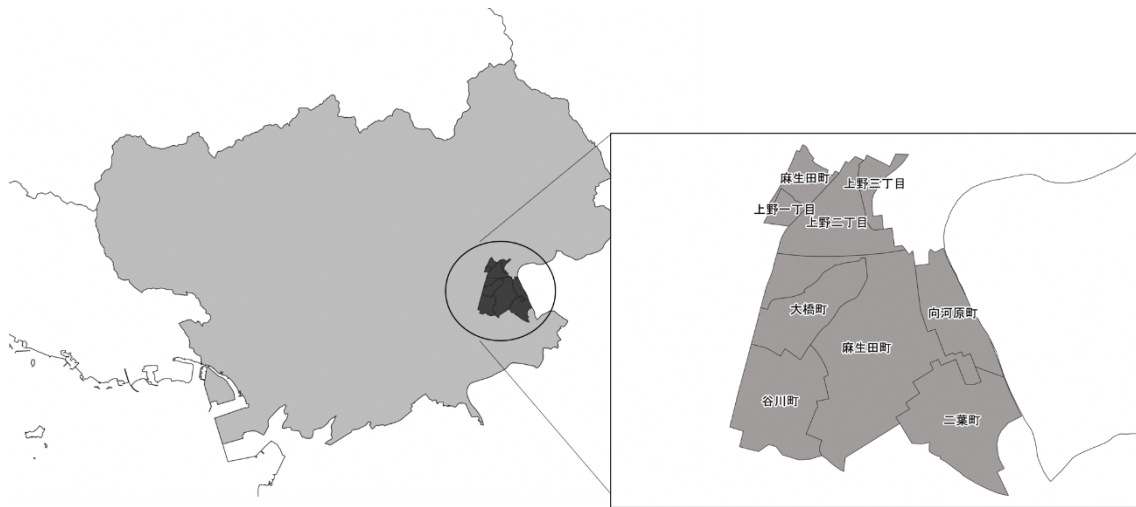
また、若者の町内会活動参加の機会としてイベントや祭りは重要であり、これらは若者から期待が寄せられている活動である。そのため町内会は、若者のニーズを理解した上でイベントや祭りを企画運営する必要がある。町内会に対するイメージでは高齢者が中心という意見が多く挙げられた。イベントの企画においても役員会や実行委員会だけでの話し合いで決めるのではなく、地域の児童生徒などから広く意見を集め、開かれた運営にすることで、若者からの関心をより集めることができると考えられる。

さらに、本アンケートでは若者の町内会に対するニーズとして地域イベントだけではなく生活基盤、防災防犯活動拠点としてのニーズも高いことが明らかとなった。町内会が生活するうえで欠かせない存在であることは若者も認識している。しかし、活動の負担や人付き合いに不安を抱き、参加に消極的であるという現実がある。

前例踏襲になりがちな町内会活動の見直し、若者が参加したくなる町内会運営の諸条件を探り、若者と役員が協働して町内会運営を進めることが重要であることも、今回の調査で判明した点と言える。

2-3 麻生田連区における若者参加事業の検討

本節では、麻生田連区の現状・課題を分析し、麻生田地区市民館にて開催を予定している「市民館まつり」について論じる。青年団解散による若者の地域離れと町内会加入率の低下という課題を抱える麻生田連区は、住民同士の交流の場として市民館まつりを開催することで若者の地域参加の促進を目指している。



図表 2 2 麻生田連区の位置

(備考 統計地理情報システム 境界データ¹⁶ より筆者作成)

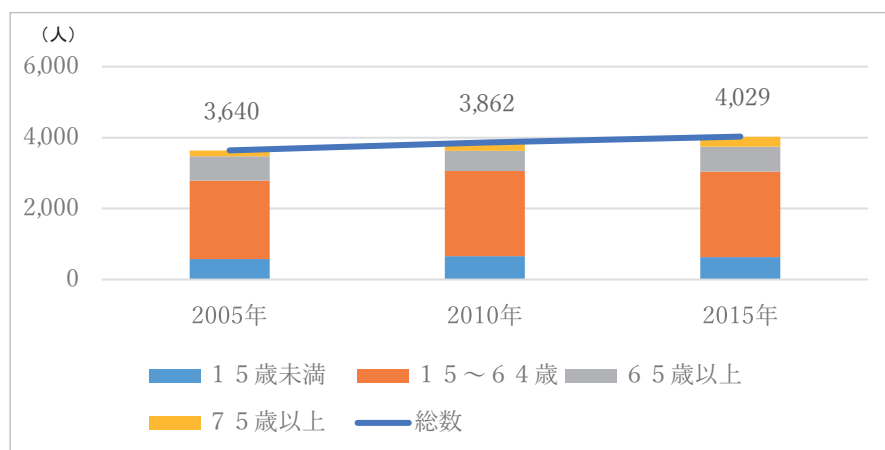
(1) 麻生田連区の概要

麻生田連区は豊川市の東部に位置し、豊橋市との市境に接している連区である。麻生田連区の面積は2.6平方キロメートルであり(2020年/国勢調査)、人口は現在約4000人を抱えている(2020年/国勢調査)。図表23のように、2005年以降10年間で地区の人口は増加しているものの、65歳以上の高齢者人口も年々増加している。今後さらに高齢化が進み、15歳から64歳までの生産年齢人口と15歳未満の幼年人口が減少していくと考えられる。

したがって、麻生田連区においても、少子高齢化や人口減少化を想定した町内会の活動や運営に向け、現状の課題の分析と対応策を連区として検討しなければならないと思われる。

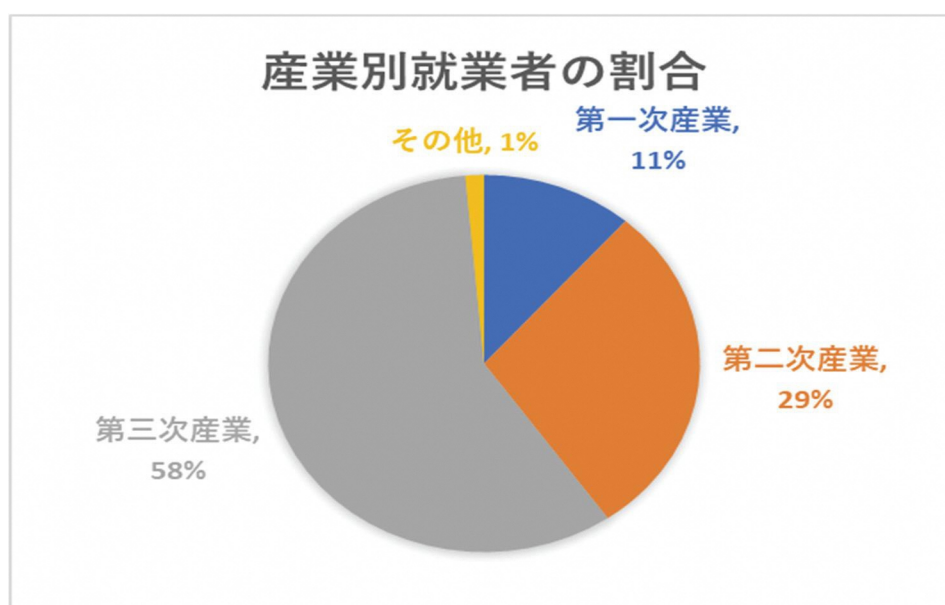
¹⁶ 統計地理情報システム 境界データ

<https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=2&type=2&aggregateUnitForBoundary=A&toukeiCode=00200521&toukeiYear=2020&serveyId=A002005212020&prefCode=23&coordsys=1&format=shape&datum=2000> (参照日 2022/10/26)



図表 2 3 麻生田連区の人口推移

(備考 統計地理情報システム「男女別人口総数および世帯総数」より筆者作成)



図表 2 4 産業別就業者数の割合

(備考 統計地理情報システム 職業 (大分類) 別就業者数より筆者作成)

麻生田地区の産業別就業者割合は第一次産業が 11%、第二次産業が 29%、第三次産業が 58%となっている。構成割合は少ないものの麻生田連区では施設園芸を中心とした農業が盛んに行われており、麻生田連区の面積 2.6 平方キロメートルのうち 48%が農業地域 (2020 年国勢調査) となっている。

また、麻生田連区には東名高速道路が通っており、麻生田町には豊川インターチェンジが設置されているため、中小企業から大企業まで様々な規模の運送会社等の物流拠点も有している。

(2) 麻生田連区の現状

麻生田連区には、麻生田、上野、大橋、二葉、谷川、向河原の六つの町が存在している。しかし、六つの町の中で、向河原町は町内会の加入者数が著しく低いため、事実上活動を行っていない。現在は、向河原を除く五つの町内会が活動を行っており、向河原町への連絡伝達は麻生田町が代わりに行っている。

麻生田連区での町内会の加入者数は向河原も含めて、現在は1,091世帯、1,583人となっており、町内会加入率の低下が課題となっている。同時に町内会加入者の高齢化も進行しており、町内会運営面で世代交代が進んでいない町内会の一つとも言える。

また、地元青年団が加入者数の減少やコロナ禍による活動頻度の低下等の要因で、2021年度に解散したため、若者が町内会に参加する機会が少なくなっている。従来は、高校卒業後は青年団へ加入するのが慣例であり、30代～40代ほどで脱退した後、青年団活動の経験を活かし、町内会活動の核を担うという人材循環のサイクルができていた。ところが、青年団に加入する若者が減少したことによりその人材循環サイクルが崩壊し、町内会への新規加入者も減少傾向を迎えている。

青年団は、町内会の依頼を受けて、盆踊りや清掃活動といったイベントの企画・運営を担ってきた。ところが、青年団の解散によりイベントを運営する若手人材が居なくなり、地元の住民交流イベントを開催することが難しくなっているのが実情である。

現在は、若い世代や未経験者が町内会役員を担う機会を作り、役員との世代交代を促進している。また、役員が特定の人物に集まらないように、一度役員を務めた者は、数年間は役員を免除するという制度で運営を行なっている。また、サロンを定期的を開催しており、会食しながらの落語鑑賞やスイーツ作りなどのイベントを開催している。

(3) 麻生田地区市民館の現状



図表 2 5 麻生田地区市民館

麻生田地区市民館は地域住民の自主的な活動を通じて連帯意識を高め、健康で文化的な

近隣社会を作ることを目的に設置されている公共施設であり¹⁷、空手、卓球などのサークル活動が行われている他、書道教室などの講座が開講されている。隣接地には麻生田保育園が建っている。

地区市民館の周辺は畑が多く、最寄りの三河一宮駅から徒歩で約 25 分かかり、バスが走っていないなど交通の面で難があり、体の不自由な高齢者や子供が歩いて通うことが難しいという問題がある。

麻生田地区市民館は、図表 25 の通り、1978 年に建築された二階建ての施設であり、現在築 44 年である。そのため、老朽化が進んでおり、今後も継続して利用していくためには建て替えや修繕を行う必要がある。しかし、2017 年 6 月に豊川市は「豊川市地区市民館適正配置方針」¹⁸を定め、市内の地区市民館を統合・再編し、将来的には現在の 30 館から 26 館へと削減することを目指している。そのため、麻生田地区市民館も同様に、統合・再編の対象となっていた。

麻生田連区が属している東部小学校区は、麻生田連区の他に、三上連区、睦美連区の三つの連区から構成されている。それぞれの連区には地区市民館が設置されており、東部小学校区には連区数と同様に地区市民館が三館ある。2020 年 6 月から各連区の代表者と行政が協議を重ね、東部小学校区の麻生田地区市民館、三上地区市民館、睦美地区市民館を「豊川東部地区市民館」に統合・再編することが決定した。なお、統合・再編後の旧市民館は特段の事情が無い限りは各連区が望めば地区集会施設として無償貸与されることになっている。

約半世紀にわたり地元住民に親しまれてきた麻生田地区市民館は、2025 年度に予定されている豊川東部地区市民館の供用開始とともに地区市民館としての役割を終える。

(4) 市民館まつり

麻生田連区の住民との話し合いの中で、町内会役員の間では、町内会活動への参加促進を目的とする「市民館まつり」の開催を切望していることが判明した。

これには町内会活動に関わりが無かった人がいきなり地域へ出て、近隣住民と共に町内会活動を行うことはハードルが高いため、まずは住民同士の顔合わせの機会を創出し、町内会及び連区への帰属意識を芽生えさせることが重要であるという思いがあったからである。

麻生田連区の役員をはじめとする地元住民の方々が思い描く市民館まつりとは、麻生田地区市民館を会場とし、「市民サークルなどの展覧会や発表会」に「ボードゲーム大会など

¹⁷ 豊川市ホームページ 地区市民館

<https://www.city.toyokawa.lg.jp/shisetsu/bunkakyoiku/kominkanshiminkan/chikushiminkan.html> (参照日 2022/11/06)

¹⁸ 豊川市地区市民館適正配置方針

<https://www.city.toyokawa.lg.jp/shisetsu/bunkakyoiku/kominkanshiminkan/chikushiminkan.files/siminkan.FM.pdf> (参照日 2022/11/06)

の参加型のイベント」を組み合わせたものである。

これまでの協議で、2023年11月25日、26日の二日間で「市民館まつり」を開催するというもののほか、具体的な内容について次のような点を話し合った。その詳細を紹介する。

第1は「市民サークルなどの展覧会や発表会」についてである。展覧会部門は、麻生田地区市民館で開講されている書道教室の作品のほかに、隣接する麻生田保育園の園児の絵画作品の展示を予定している。園児の作品を展示することで、その親や祖父母の来場を促していきたいという。また、有志住民による写真作品や手芸作品を募集し展示することも検討している。

発表会部門は、麻生田地区市民館で開講している空手教室や日本舞踊教室の受講生が、日頃の練習の成果を発表する場として設ける予定である。その他にも、落語家やマジシャンを外部から招き、シニア層に好評であった落語鑑賞会や子どもから大人まで楽しめるマジックショーの開催も検討している。

第2は「ボードゲーム大会などの参加型イベント」についてである。子どもから大人まで楽しむことのできるオセロやすごろくといった簡単なものだけでなく、麻雀や将棋などプレイ時間の長いもの、さらに最新のボードゲーム等を多彩なイベントを用意する。このようなイベントは世代に関係なく遊ぶことができ、自然なコミュニケーションを促すことができ多世代交流を図る上で有効である。すなわち、住民同士が交流しつながるきっかけとなるであろう。

また、隣接している保育園の園庭を借用し、モルックや輪投げなどの体験ブースを設置することも検討している。

来場を促し滞在時間を長くするために、キッチンカー出店の依頼を予定している。キッチンカーの出店があれば、昼食を市民館まつりの会場内で済ませられるうえ、来場の目的が増えることにもなる。これまでの協議では、キッチンカーは3台以上が望ましいということや、ご飯もの系、飲み物系、スイーツ系など来場者が選択できるような出店依頼をしていくことが望ましいことも話し合った。

しかしながら、出店スペースが限られていることや実際に何台手配できるか、どのように手配するかという問題がある。これらの問題については、今後の協議で具体的な案を検討する予定である。

第3は実行委員会の新設についてである。話し合いを通じ、「市民館まつり実行委員会(仮称)」といった運営組織を新たに設立することを協議した。現在、市民館まつりの計画は町内会役員等を中心に行っているため、町内会役員の任期が一年であることや、次期への引継ぎ等が大きな負担となる等の問題が考えられる。しかし、新たに運営組織を設立することで、役員交代時の支障を抑えられ、さらに役員や役職といった枠に囚われず、市民館まつりの企画・運営が年度をまたいで可能となる。

このような誰でも気軽に携わることができる組織の構築は、麻生田連区の活動に若い世代が参加する窓口を設けることにも繋がるのではないだろうか。組織の名称については、現

在検討中であるが、委員会と名付けてしまうと堅苦しい印象を与えてしまうため、「応援隊」など親しみやすい印象の名称が良いと思われる。また、地域に親しまれる組織にしていくためには普遍的であることや、時代性・流行にとらわれない名称にすることも重要である。これらのことを踏まえ、現在名称を検討している。

(5) - 1 アンケート調査の目的

麻生田連区が抱える課題として、高齢化に伴う町内会役員の担い手不足が挙げられる。この課題の解決の糸口として、地域の特色や慣例等を熟知している地域住民の方々と、若者の視点を持つ大学生が意見を出し合い、市民館まつりの計画を練っている。これまでの話し合いで様々な意見が出てきたが、さらに重要ことは、豊川市町内会アドバイザー派遣事業の事前勉強会や検討会に参加された連区長や町内会長など役員の方々以外の地域住民に意見を聴く機会を持つことである。

そこで、より多くの住民から市民館まつりに対する意見を募ることを第一の目的とし、さらに住民の町内会や町内活性化への関心度を調査することを第二の目的として、「麻生田連区の活性化に関する住民意識調査」を行った。

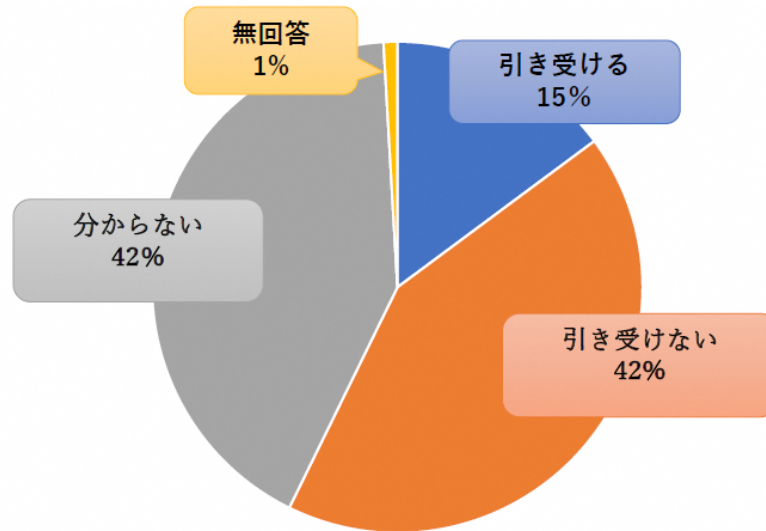
(5) - 2 アンケート方法と結果

- 調査実施者 : 麻生田連区
 調査期間 : 2022年11月1日～12月末日
 調査対象 : 麻生田連区の町内会に加入している全世帯(約1,100世帯)
 調査方法 : 回覧板にてアンケート用紙を配布。回答済みのアンケート用紙を封筒に入れて回覧板に挟んで次の家に回す。もしくは回答者が各町内会長・区長の自宅のポストに投函する。
 調査内容 : 地域の活性化に関する意識調査、市民館まつりに対する要望の把握
 回答数 : 330件(回収率約30%)

アンケート回答者 年齢割合			
10代	0%	50代	22.8%
20代	1.2%	60代	21.0%
30代	7.6%	70代	25.8%
40代	15.5%	80代以上	6.1%

各地域の回答率			
麻生田	63.3%	二葉	48.9%
上野	12.1%	谷川	37.6%
大橋	49.0%	連区全体	30%

(5) - 3 アンケート結果



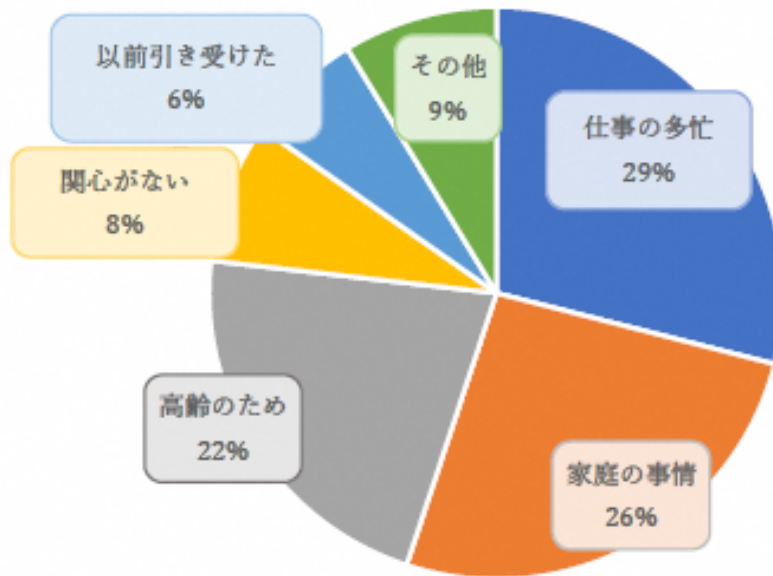
図表 2 6 町内会役員を引き受けるか

(備考)「麻生田連区の活性化に関する住民意識調査」より筆者作成

図表 26 は、「今後、町内会役員を引き受けるように頼まれたら引き受けるか」についての回答結果を示したものである。「引き受ける」と回答した人が 15%であるのに対し、「引き受けない」と回答した人が 42%であった。このことから、町内会役員を引き受けても構わないと考える人が少ないと分かる。「分からない」と回答した人の割合は約 4 割であった。

町内会役員の任期は単年度の輪番制であることや、仕事や体調、家族の状況次第で引き受けることが困難となることもある。そのため「引き受ける」、「引き受けない」の判断を個人の意思で下すことができないこともあり、「分からない」と回答する人が多いのではと考える。

また、町内会の現状や役員の仕事を把握できていないがために「分からない」と回答した人もいると考えられる。こうした各世帯の事情を想定すると、普段の回覧板など情報共有する手段を大切に、「分からない」と回答した人々に前向きな回答を持ってもらえるような働きかけをしていくことが重要ではないかと考える。

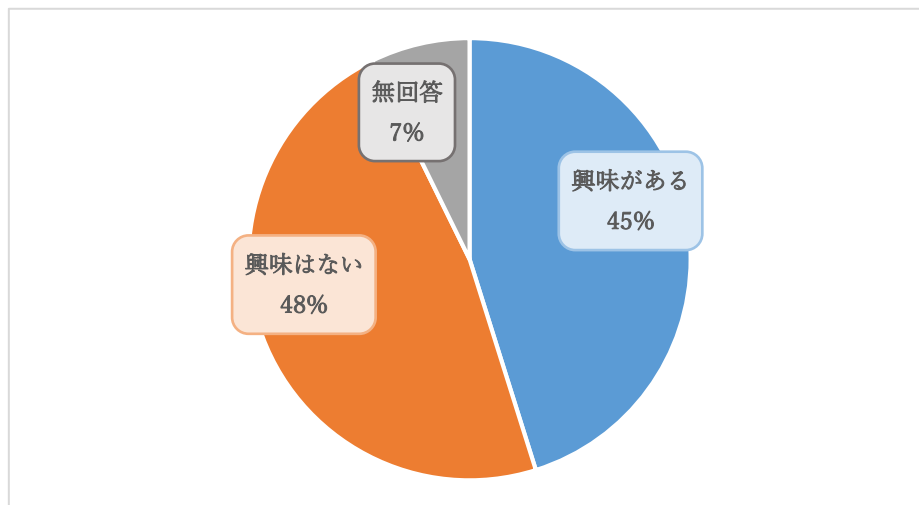


図表 27 町内会役員を引き受けない理由

(備考)「麻生田連区の活性化に関する住民意識調査」より筆者作成

図表 27 は、「町内会役員を引き受けない」と回答した人はどういった理由を抱えているかについての回答結果を示している。「仕事が多忙だから」、「家庭の事情」、「関心がないから」、「その他」という 4 つの選択肢を設け、回答してもらった。その結果、「仕事が多忙」が 29% 「家庭の事情」が 26%、「高齢のため」が 22% という順で多く、この 3 つで 77% を占める結果となった。

年代別では、現役世代は仕事や家庭の事情、60 代以上の世代は体力面や引き受けた経験があるといった回答が多かった。今後は今まで以上に、役員の実務の必要性や町内会活動を周知していくが求められているのではないかと考えた。



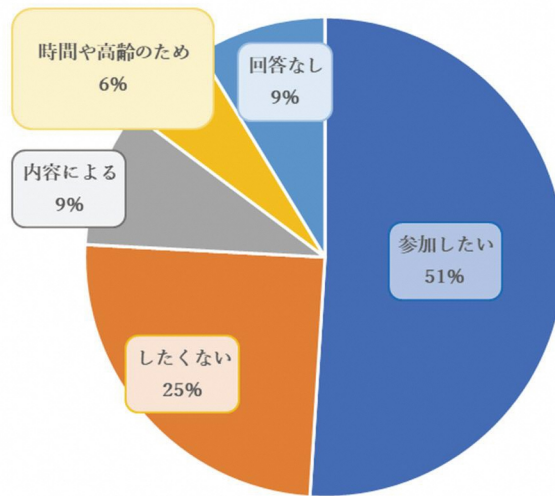
図表 2 8 居住地域の活性化に興味はあるか
 (備考)「麻生田連区の活性化に関する住民意識調査」より筆者作成

図表 2 9 地域別の活性化への関心度

	麻生田	上野	大橋	二葉	谷川
興味あり	56.1%	59.7%	30.6%	34.1%	50.0%
興味なし	40.4%	38.8%	58.2%	54.5%	42.2%

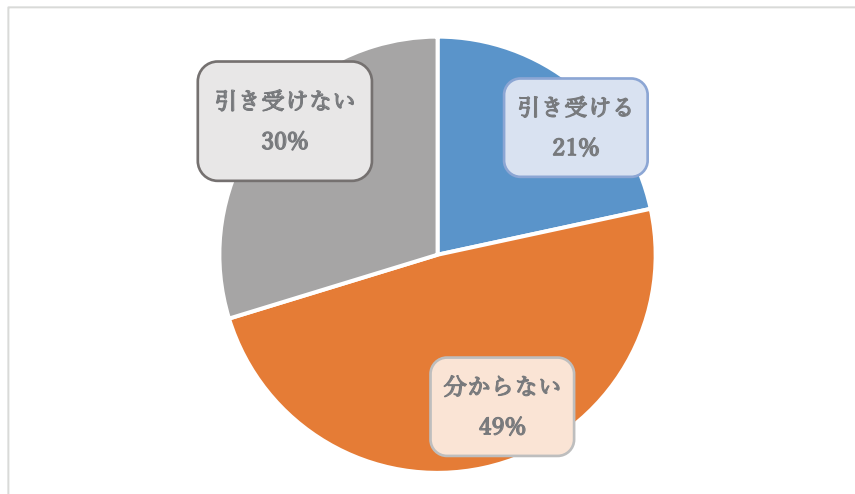
(備考)「麻生田連区の活性化に関する住民意識調査」より筆者作成

図表 28 は、「居住地域の活性化に興味はあるか」についての回答結果を示している。「興味がある」と回答した人の割合は 45%、「興味はない」と回答した人の割合は 48%であった。このことから麻生田連区内には居住地域の活性化に興味がある人と、興味がない人の割合にはほとんど差が無いことが分かる。さらに、図表 29 で示されている地域別の活性化への関心度を確認すると、麻生田、上野の住民は活性化への関心度が比較的高く、大橋、二葉の住民は活性化への関心度があまり高くないことが分かった。データの精度に限界はあるものの、地域への関心度に偏りがあることが判明したことは注目に値しよう。そのため、各地域の町内会活動や住民の満足度等に関して、実情を整理することが重要であると考えられる。



図表 3 0 活性化に興味がある人の中で、研修会などに参加したいか
 (備考)「麻生田連区の活性化に関する住民意識調査」より筆者作成

図表 30 は、「地域の活性化に興味がある」と回答した人が、「ワークショップや研修会に参加したいか」についての回答結果である。「ワークショップや研修会に参加したい」と回答した人は半数以上であることが分かった。また「内容によっては参加したい」と回答した人も存在するため、地域の身近な問題など住民のニーズに合わせたワークショップや研修会など、内容にこだわった企画をもつことで住民の地域への関わりは大きくなると考えられる。

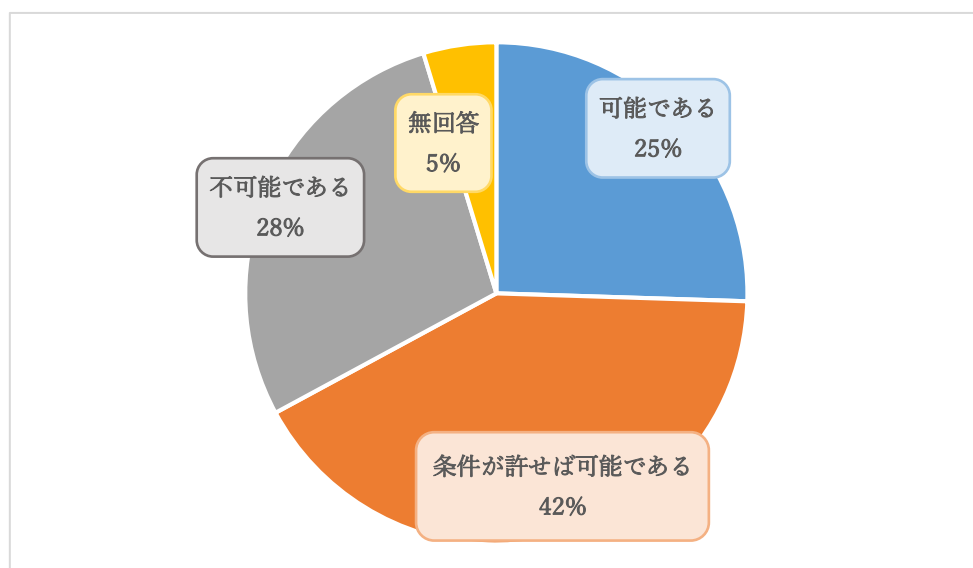


図表 3 1 活性化に興味があり、町内会役員を頼まれたら引き受けるか
 (備考)「麻生田連区の活性化に関する住民意識調査」より筆者作成

図表 31 では、「地域の活性化に興味がある」と回答した人で「町内会の役員を引き受けるか」についての回答結果である。「引き受ける」と回答した人が 21 パーセントと前述した

「ワークショップや研修会に参加する」と回答した人の半分以下と少ないことがわかる。一方で、「分からない」と回答した人が約半数である。町内会の役員は任期が年単位であり、仕事の状況や体調の善し悪しによって判断が変わるため、「分からない」と回答した人であっても条件を整えば「引き受ける」人が増えることになる。

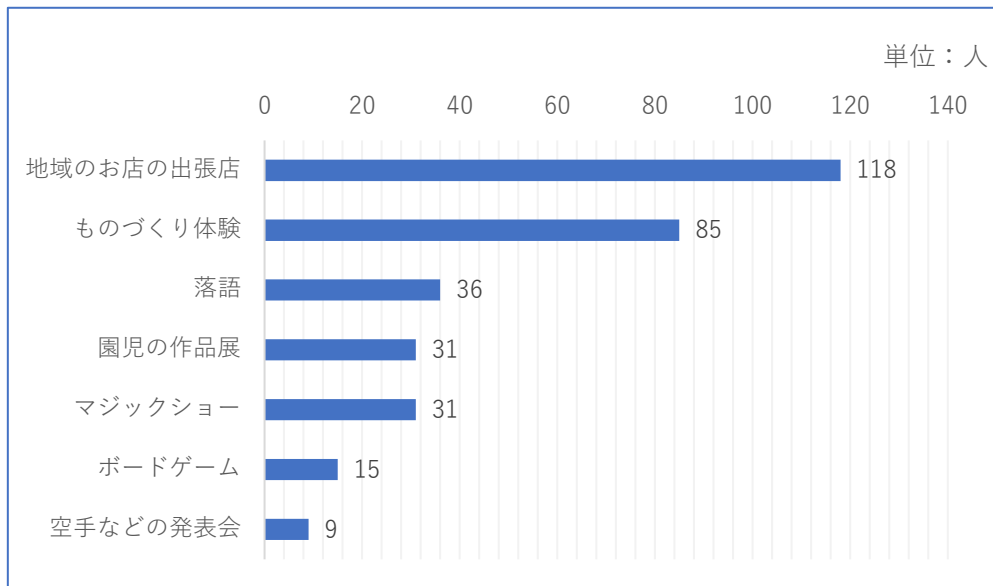
また、地域組織の中心となることには抵抗があるが、地域を良くしたいという思いはあるという人が多いと捉えることもできるのではないか。このような関心を持つ層に対しては、普段の小さなイベント等に参加してもらうよう働きかけていくことが、町内会への関心を高め役員の引き受け手の層を厚くすることにつながると思われる。



図表 3 2 地域の活性化に興味があり、イベント等の運営に参加できるか
(備考)「麻生田連区の活性化に関する住民意識調査」より筆者作成

図表 32 は、「地域の活性化に興味がある」と回答した人の「イベントの際に運営に参加できるか」との問いへの回答結果である。「可能である」、「条件が許せば可能である」と回答した人を合計すると約7割であり、過半数の人が条件さえ合えばイベントに運営側として参加してくれる可能性があるということが分かった。

アンケートでは、「条件が許せば可能」と回答した人に対して、どのような条件ならば参加可能なかの意見も求めた。条件として「休日が合えば」、「頻度が高くなければ」、「退職後ならば」という意見が多く挙げられた。町内会の役員まではいかないが、単発イベントの運営側になることについては、イベント情報を判断材料にして参加できる住民が多いと考えられる。「条件が許せば可能である」の条件を町内会やイベントを企画する側では詳細に調べ、条件を満たす町内会運営やイベント運営に変えていくことを考える必要があるだろう。



図表 3 3 どのようなイベントに参加してみたいか

(備考)「麻生田連区の活性化に関する住民意識調査」より筆者作成

図表 33 は、「どのようなイベントであれば参加したいか」についての回答結果である。「地域のお店の出張店」、「ものづくり体験」と回答した人が全体の約 3 分の 1 を占めていた。また落語、園児の作品展、マジックショー、ボードゲームなども一定数参加したいという人がいることも分かった。年齢別にみると、年齢が若い層ほど比較的「地域のお店の出張店」を希望する声が多く、年齢層が高くなるほど落語やマジックショーを望む声が多い傾向が判明した。

(5) 今後の展望

検討会や麻生田連区の皆さんとの地元協議を通じて、青年団が解散したことによる若者と町内会の関係の希薄化や、高齢化に伴う町内会役員の担い手不足など様々な課題が確認できた。これらの課題を解決する糸口を探るために、私たちは地域住民の方々と市民館まつりの計画を練ってきた。

市民館まつりを開催するにあたって、住民のニーズを調べる重要性を共通認識として、アンケート調査を行った。その結果、麻生田連区内の地域や住民の年齢層によって、地域活性化への関心度に違いがあることも判明したことから、住民ニーズを地域や年齢層などに分けて分析し、イベントを企画することが重要であると考えた。

また、話し合いを通じて市民館まつりを毎年恒例のイベントにしたいという意見も挙げられた。そのため、任期が決まっている町内会の役員だけでなく、意欲のある住民も気軽に運営に携わってもらえるように「市民館まつり実行委員会(仮称)」を立ち上げる方向で検討を始めている。これについては、メンバーの募集方法や告知方法などを含め、今後さらに協議

を重ねていく必要がある。

今後は、これまで検討してきた事業を実現するために、3月の委員会で市民館まつりの事業案を提案し、2023年度の開催を目指す方針である。本ゼミナールとしても、本事業をきっかけにより良い地域にしていけるよう地元協議会に参加し、町内会組織への若者参加が進展するよう貢献したいと考える。

2-4 高見町内会における若者参加事業の検討

本節では、豊川市高見町の現状・課題を分析し、コロナ禍で中止が続いていた町内会による盆踊りの再開を通じた若者の地域参加について論じる。コロナ禍でイベント行事の縮小が続いているが、高見町盆踊りは大人・子供問わず参加でき交流の機会となる貴重なイベントであるため、再び開催させることで町内会活動、また地域の活性化へと繋げていきたい。



図34 高見町の位置

(1) 高見町概要

愛知県豊川市高見町は豊川市の南部に位置する町である。2022年時点での世帯数は288、アパートを除いた人口は843人となっている。図表35は2015年国勢調査を基に作成した、高見町の年齢別人口である。このグラフから、15歳未満の年少人口は139人、15歳以上65歳未満の生産年齢人口は560人、65歳以上の老年人口は364人であることが読み取れる。また、2015年において高見町総人口の1,063人における高齢化率は約34.2%という状況になっている。参考として2015年当時の豊川市全体の高齢化率は24.8%であり、豊川市と比

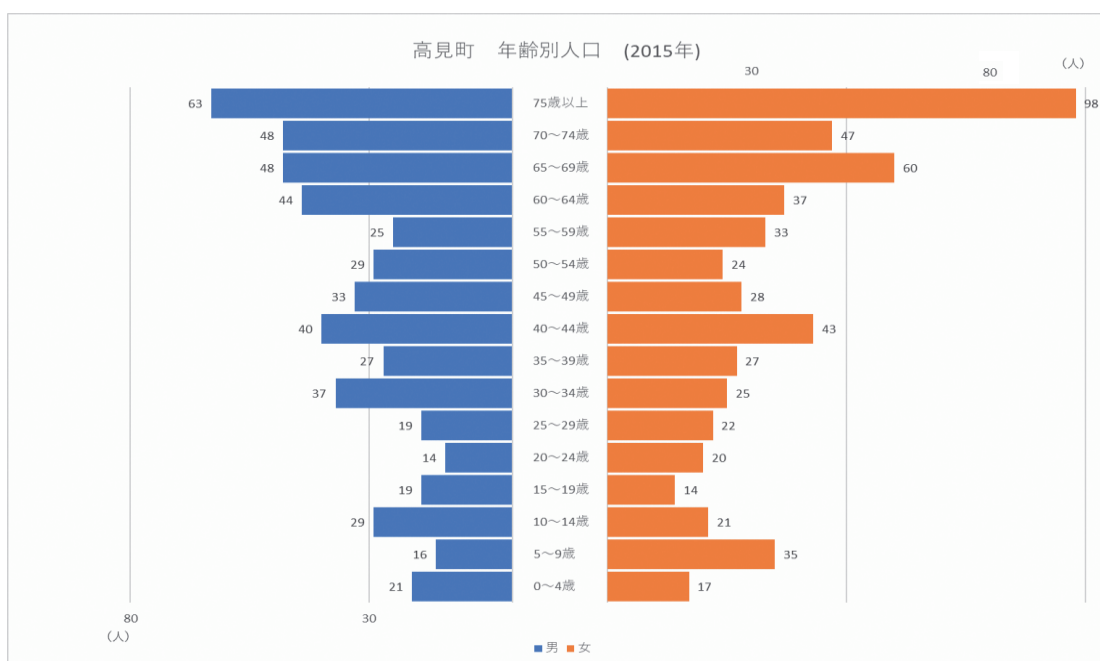
すると高見町の高齢化率は高い水準であることがわかる¹⁹。

このように高見町では少子高齢化が進んでいると考えられ、今後も年少人口の減少と老年人口の増加が予想される。

高見町には、かつて日本海軍の海軍工廠の社宅が存在しており、それを元にして現在の住宅地が形成されたと聞く。そのため地縁のつながりが深い人が多く住んでいると言われる。

高見町内会の学区は牛久保小学校と中部小学校の二つの校区にまたがっており、高見町内会に入っている子供の3分の1が牛久保小学校の子供会に、3分の2が中部小学校の子供会に所属している。

高見町内会は盆踊りを若者の地域参加のきっかけにしたいと考え、令和4年度豊川市町内会アドバイザー派遣事業に参加した²⁰。2022年度は3度にわたる検討会に加え、中部南地区市民館での協議を2度行い来年度の盆踊り開催に向けて準備を進めている。



図表35 高見町の年齢別人口

(備考) 国勢調査 (2015) を基にした「人口統計ラボ」より筆者作成

(2) 高見町の盆踊り

次に、従来の高見町の盆踊りについて紹介する。盆踊りは毎年8月13日から15日の間の1日に中部南地区市民館駐車場で開催される。盆踊り当時の1日の流れは、午前中に役

¹⁹ 豊川市人口ビジョン 令和元年度改訂版 p. 4

20200128-01.pdf (toyokawa.lg.jp) (参照日 2022-11-3)

²⁰ 豊川市役所作成：豊川市町内会アドバイザー派遣事業事前勉強会配布資料

員数十名でやぐらを立てて準備を行う。夕方から 20 時頃までは子ども主体の盆踊りが開催され、人気アニメソング等子ども向けの曲が流される。20 時になると子どもの部が終了し、伝統的な盆踊り曲を多く用いた大人の部が始まる。盆踊り後には、子どもにはアイスを渡し、大人にはビールや寿司が振る舞われている。

盆踊りに際しては、開催の一か月ほど前から、70 歳から 80 歳で組織された民謡会が主体となり大人を対象に踊りの練習会が開催されている。練習の時間帯が夜遅いため子どもは参加できず、本番は見様見真似で踊る。民謡会や青年団が中心となりこの練習会は開催されていたが、青年団は個人情報の規制強化によって勧誘が難しくなった結果、新たな加入者を増やすことができず、2012 年に解散することになったため、現在は OB が参加し、練習会を運営している。

この盆踊りのチラシは毎年町内会役員が作成し、回覧板を用いて町内の人に配布し、イベントの周知を図っている。なお、2020 年から 2022 年は新型コロナウイルスの影響により中止となっていた。高見町内会では 2023 年からの再開を目指し、協議を進めている。

(3) 現状の把握

盆踊りの再開を目指すうえで、まずは高見町の現状や町民の方の意見を把握するため、高見町の住民である小学生 46 人、中学生以上 779 人を対象にアンケート方式で「高見町盆踊りに関する住民意識調査」を行った。盆踊りは子どもの部と大人の部の二部構成で開催されているため、本調査は小学生対象と中学生以上対象の二種類を作成した。また、このアンケート調査は高見町内会役員及び豊川市役所市民協働課の協力を得て実施した。

(3)－1 アンケートの調査目的

このアンケート調査の第一の目的は、地域との関わりを持ちたいと潜在的に思っている人を発掘することである。また、高見町盆踊り自体の認知度や参加率なども把握することで、今後住民へのイベント広報の仕方に活かしていきたい。さらに、古い形式のまま固定化してしまっている子供向け盆踊りに現代の子供の意見を取り込んでいくことで、時代に合った盆踊りへと変化させていくことが期待できる。本調査の実施及び分析により、盆踊り開催への課題やその解決方法の提案を行い、盆踊りをきっかけとした住民の地域活動参加に貢献したいと考えている。

(3)－2 対象・調査方法

【小学生対象アンケート調査】

調査期間：2022 年 10 月 10 日～10 月 18 日

調査対象：豊川市高見町に在住の小学生 46 人

アンケート回答者 学年別割合					
1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
21.2%	18.2%	12.1%	12.1%	24.2%	12.1%

調査方法：牛久保小学校及び中部小学校子供会に委託し、各家庭へと配布。同一の質問内容を紙媒体とインターネット上のアンケートフォーム「Google form」の二種を作成し、回答者はどちらかを選択。

調査内容：高見町盆踊りの認知度や参加率、盆踊りや太鼓の練習会のニーズの把握

回答数：33件(回収率71.7%)

【中学生以上対象アンケート】

調査期間：2022年10月17日～10月31日

調査対象：豊川市高見町に住む中学生以上の住民779人

アンケート回答者 年齢割合			
中学生	1.4%	50代	15.3%
高校生	0.7%	60代	25%
10代	1.4%	70代	27.1%
20代	1.4%	80代	7.6%
30代	6.9%	90歳以上	1.4%
40代	11.8%		

調査方法：町内会組長から各家庭へと配布。

同一の質問内容を紙媒体とインターネット上のアンケートフォーム「Google form」の二種を作成し、回答者はどちらかを選択。また、現在導入が進められている電子回覧板「結ネット」にGoogle formのリンクを掲載。

調査内容：盆踊りの認知度や参加度、盆踊りや太鼓の練習会のニーズ、開催に対する不安

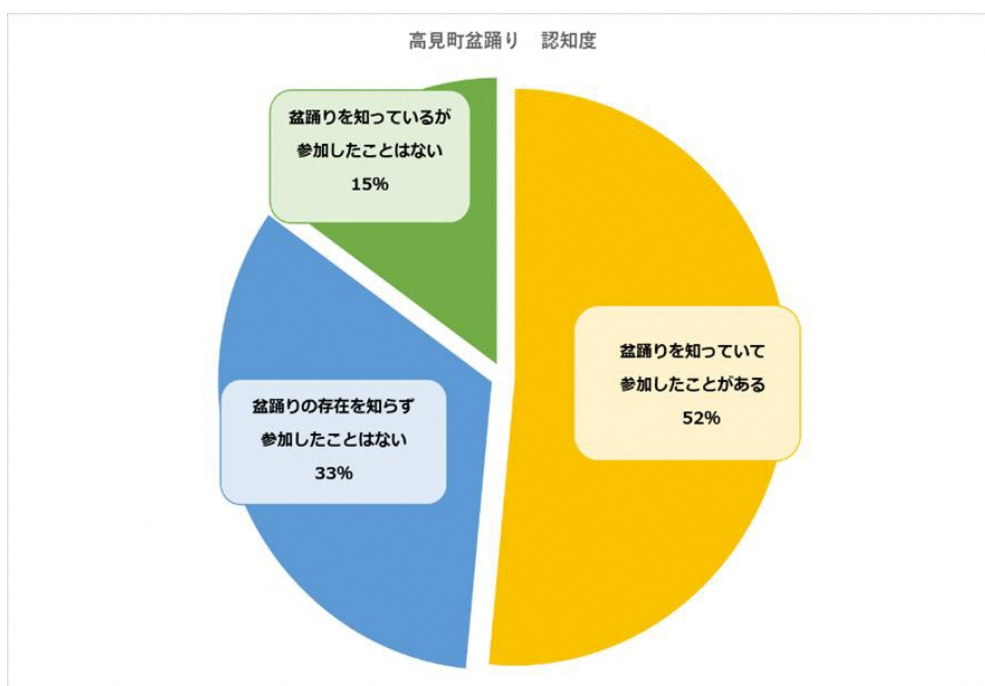
回答数：144件(回収率18.4%)

(3)－3 アンケート結果

① 小学生対象アンケートの分析

図表36は、認知度及び参加率を尋ね、その結果を示したものである。「盆踊りを知っていて、参加したことがある」と回答した人は52%であることから、約半数の小学生は盆踊りの参加経験があることが分かる。次いで「盆踊りの存在を知らず参加したことはない」と回答した人は33%、「盆踊りを知っているが参加したことはない」と回答した人は15%となっている。また、回答者の学年を見ていくと「盆踊りの存在を知らず参加したことはない」と回答した11人のうち、9人が小学1年生と2年生であった。この学年の子供たちが小学校へと進学した2020年から2022年の3年間は、新型コロナウイルスの感染が拡大し、盆踊りが中止となったためではないかと考えられる。

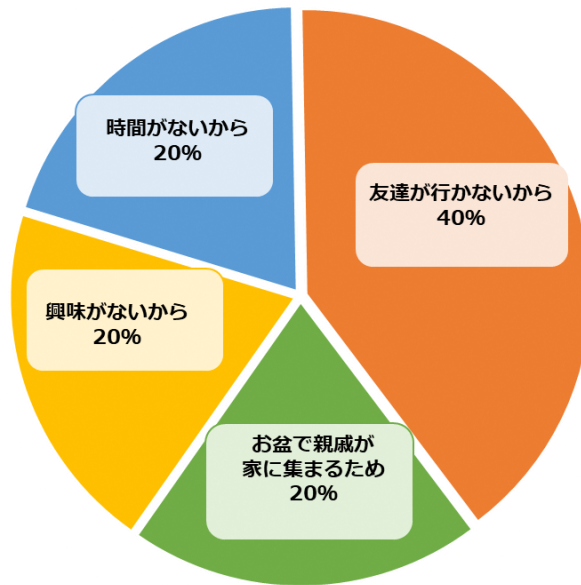
図表 37 は、「盆踊りを知っているが参加したことはない」と回答した人に対してその理由を尋ね、結果を示したものである。「友達が行かないから」と回答した人が 40%と最も多く、次いで「お盆で親戚が家に集まるため」と「興味がないから」「時間がないから」と回答した人が各 20%であった。



図表 3 6 盆踊りの認知度及び参加率

(備考) 〈小学生対象〉高見町盆踊りに関する住民意識調査より筆者作成

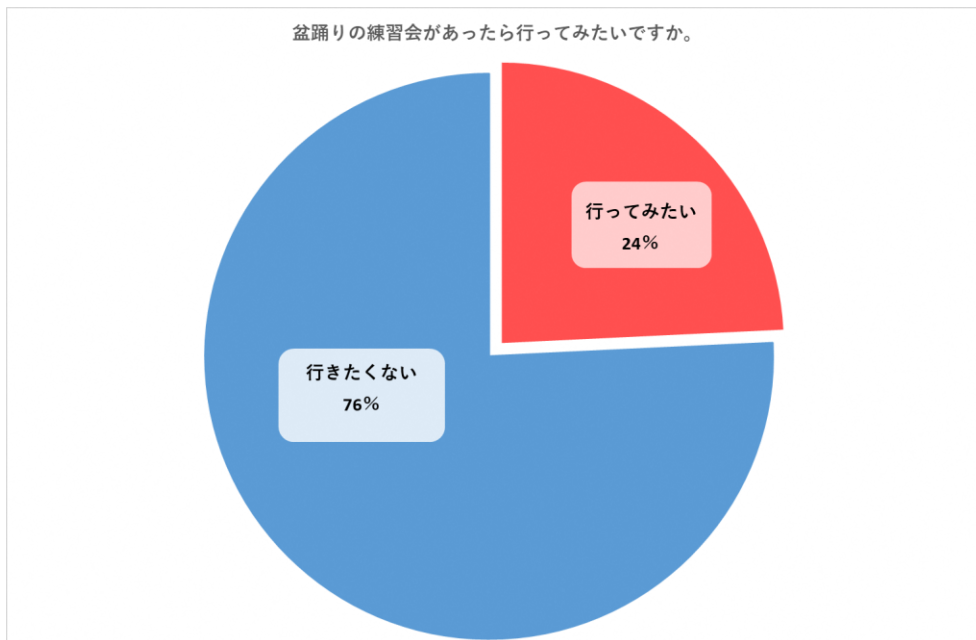
盆踊りに行かなかった理由は何ですか。



図表 3 7 : 盆踊り不参加の理由

(備考) 〈小学生対象〉高見町盆踊りに関する住民意識調査より筆者作成

盆踊りの練習会があったら行ってみたいですか。



図表 3 8 盆踊りの練習会、参加意欲

(備考) 〈小学生対象〉高見町盆踊りに関する住民意識調査より筆者作成

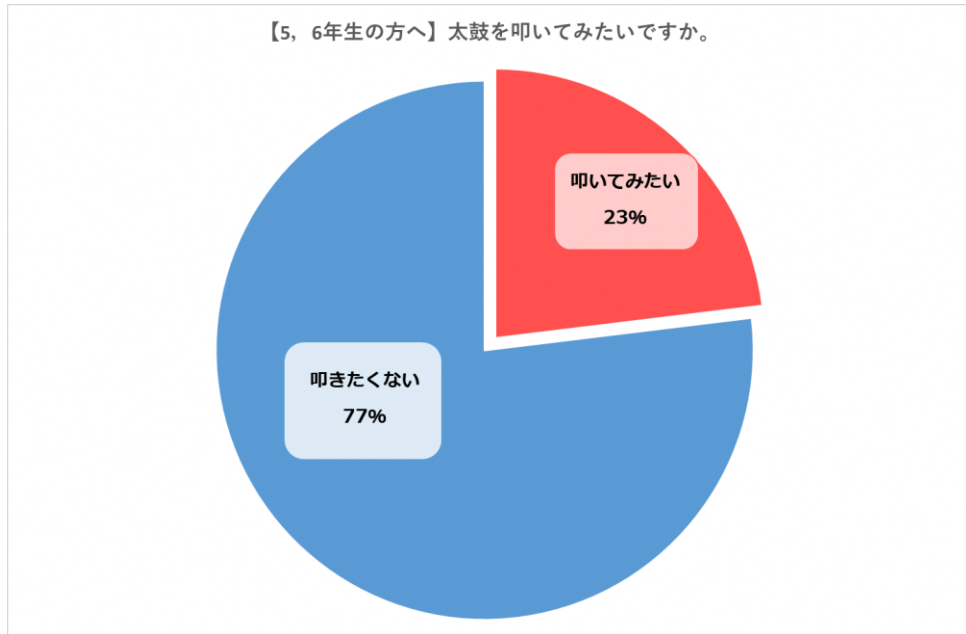
この結果から、盆踊りなどの町内イベントにおいて誰と参加するかという点は小学生にとって重要なものであるということが伺える。

図表 38 は、盆踊りの練習会の参加意欲を尋ねた結果を示したものである。現在は大人のみを対象として開催しているが、今後は子どもの積極的な盆踊り参加を促すために、子ども向けの練習会の開催を計画している。そこで今回盆踊りの練習会の参加意欲を尋ねたところ、「行ってみたい」と回答した人は 24%であり、「行きたくない」と答えた人は 76%であることが分かった。

また「行きたくない」と回答をした人に向け、どのような形なら参加したいかと尋ねたところ、「誰かと行くなら参加したい」と回答した人が約 30%、「景品がもらえるなら参加したい」と回答した人が約 35%、「近くでやっているなら参加したい」と回答した人が約 23%であった。

このことから、一見練習会の参加率は低いように思えるが、練習会のやり方を工夫することで参加率を高めることが可能である。練習会に参加する小学生が増えれば、積極的に踊りに参加する人が増えるため、盆踊りがより活気づく。練習会への参加率を向上させることが盆踊り活性化へと直結すると考えられるため、練習会への参加率向上のための工夫は今後力を入れて取り組んでいきたいことのひとつである。

図表 39 は、小学 5 年生及び 6 年生に向け、太鼓を叩く意思を尋ねた結果を示したものである。高見町盆踊りでは従来青年団が太鼓を叩いていたが、青年団は 2012 年に解散したため後継者がおらず課題となっていた。なお、この太鼓は複数人で揃えて叩くことが重要となっており、一定の技術力が必要である。そのため小学校低学年が太鼓を叩くことは難しいと判断し、本項目の回答対象は小学校 5、6 年生に限定し調査を行った。アンケート調査の結果「叩いてみたい」と回答した人が 23%、「叩きたくない」と回答した人が 77%であった。

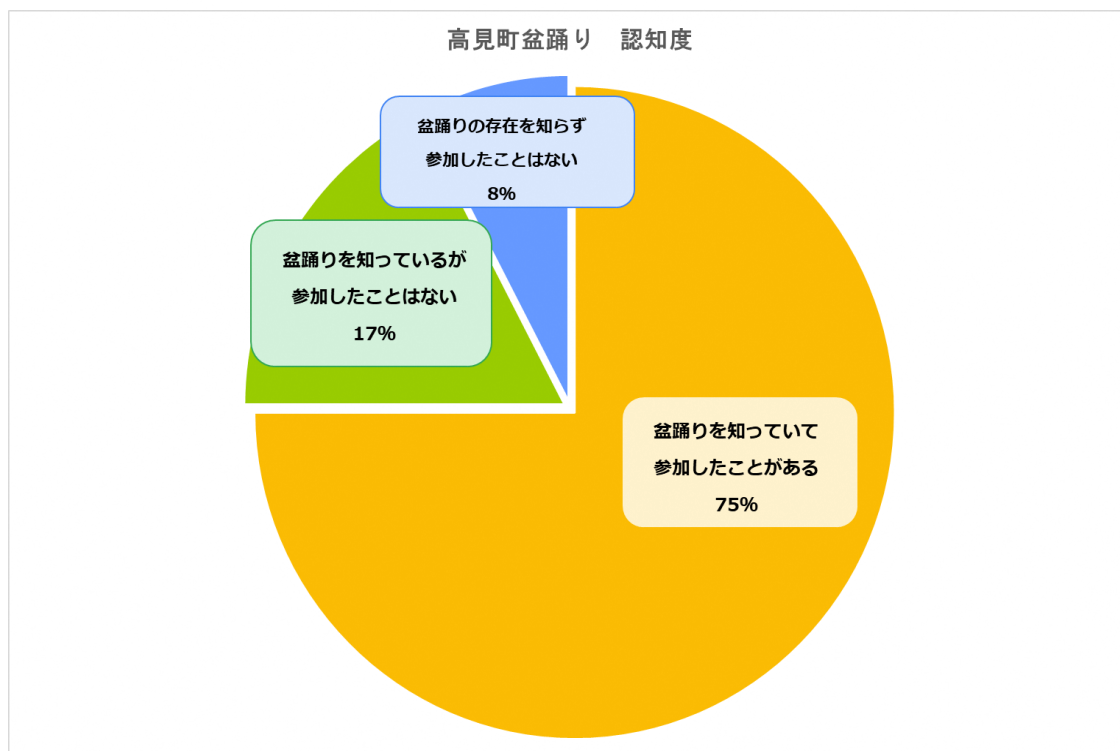


図表 3 9 : 小学校 5 年生及び 6 年生の太鼓を叩く意欲
(備考) 〈小学生対象〉高見町盆踊りに関する住民意識調査より筆者作成

この結果から、今後子どもが太鼓を叩きたいと思うような工夫をしていかなければ太鼓を継承する子どもは思うように集まらないことがわかる。この先どのような工夫をして子どもの参加を促していくのか、ということが課題である。

② 中学生以上アンケートの分析

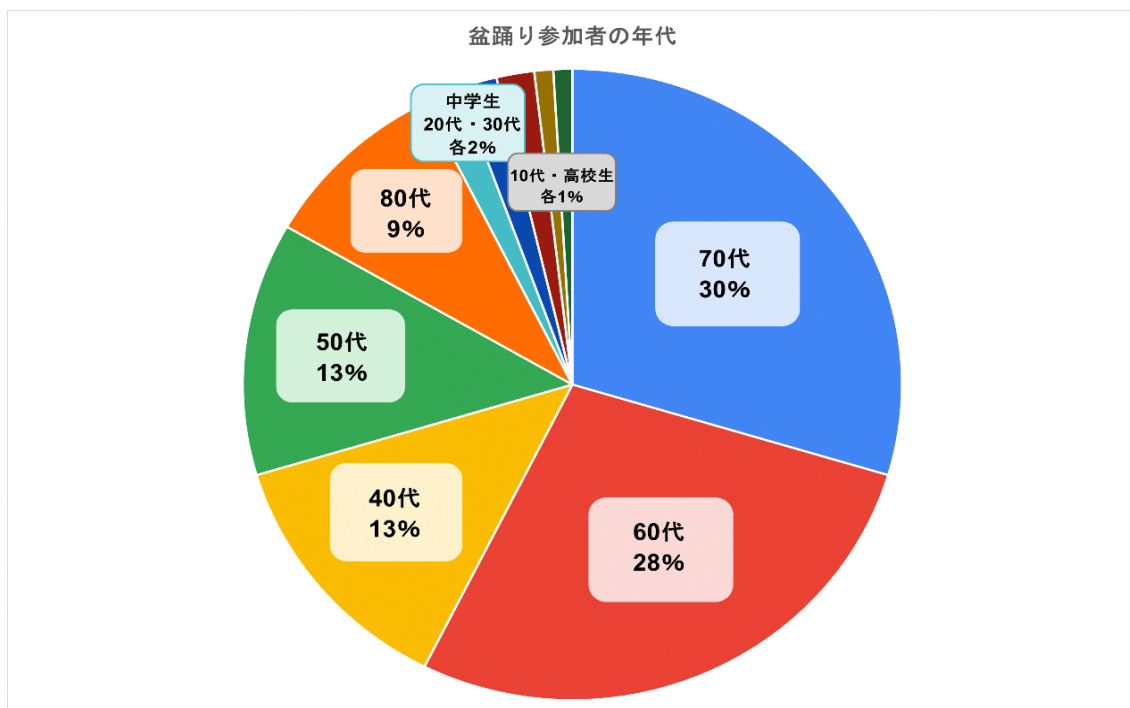
ここからは中学生以上を対象としたアンケートの結果を分析する。



図表 40 高見町盆踊りの認知度及び参加率（大人）

（備考）〈中学生以上対象〉高見町盆踊りに関する住民意識調査より筆者作成

図表 40 は、小学生対象アンケート同様、高見町盆踊りの認知度及び参加率を尋ねたものである。その結果、「盆踊りを知っていて参加したことがある」と回答した人は 75%、次いで「盆踊りを知っているが参加したことはない」と回答した人が 17%、「盆踊りの存在を知らず参加したことはない」と回答した人は 8%であった。このことから、高見町盆踊りの認知度は 92%と非常に高いことが分かる。



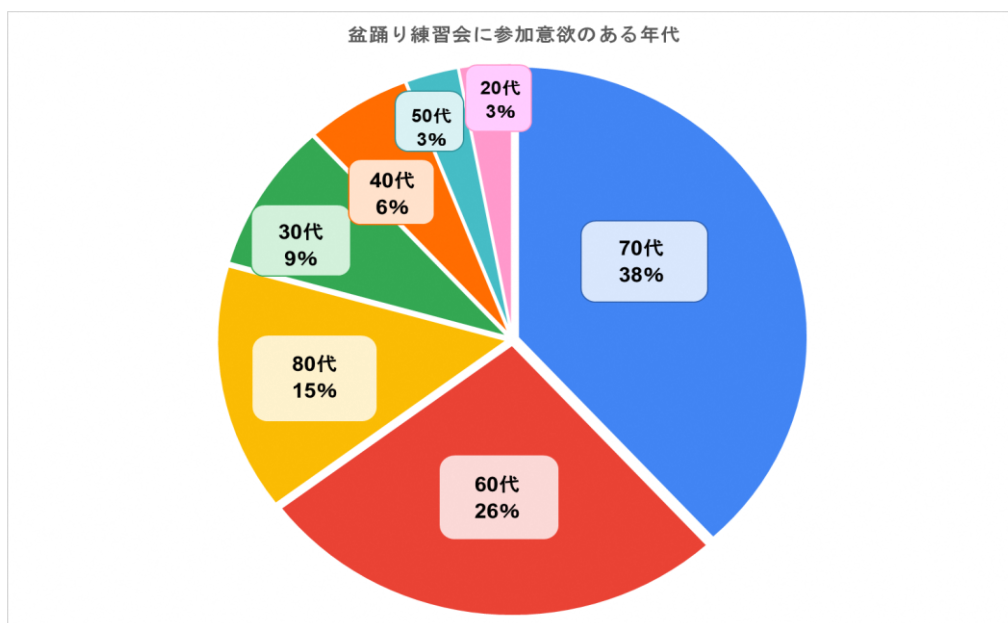
図表 4 1 盆踊りに参加したことがある人の年代

(備考) 〈小学生対象〉高見町盆踊りに関する住民意識調査より筆者作成

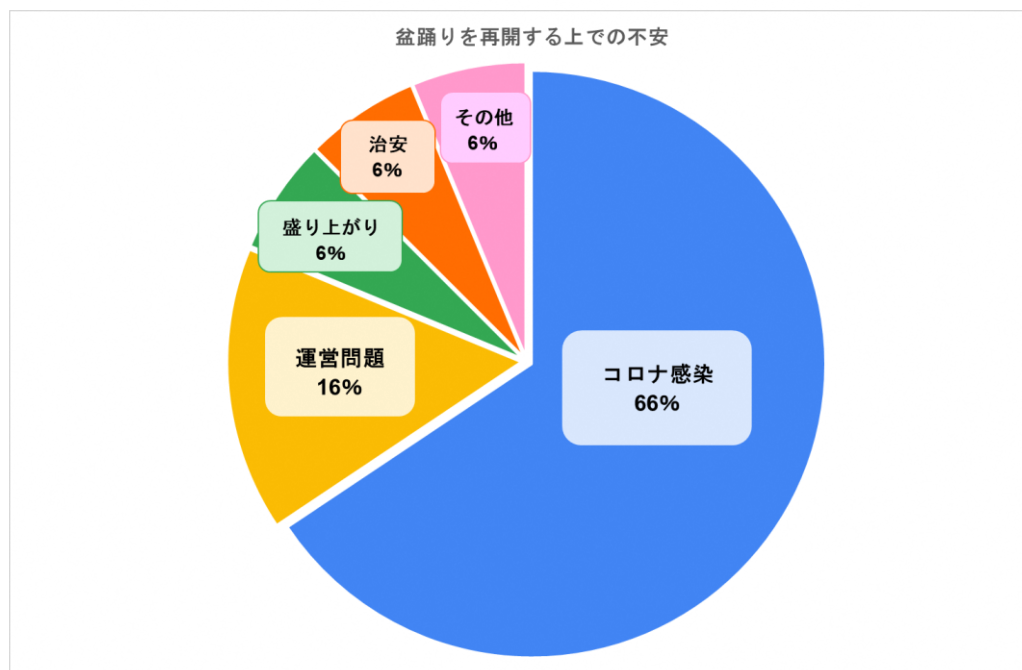
図表 41 は、「盆踊りを知っていて参加したことがある」と回答した人の年齢層を示したものである。その結果、70代が30%と最も多く、次いで60代が28%、40代と50代が13%、80代が9%となった。また、中学生、20代、30代は各2%、高校生、10代は各1%であった。盆踊り参加者の過半数は60代と70代になっており、若者の参加率は極めて低くなっていることがわかる。

また、図表 42 は、盆踊り練習会に参加意欲のある人の年代を示したものであるが、これにおいても一番多いのが70代となっており、次いで多いのが60代、80代であるため、練習会に参加意欲のある人の約8割が高齢者となっている。

これらの結果から、現状のままでは盆踊りやその練習会の参加者のほとんどが高齢者となってしまう、より若者が参加しにくい雰囲気となってしまうことが予想される。



図表 4 2 盆踊り練習会に参加意欲のある年代
 (備考) 〈小学生対象〉高見町盆踊りに関する住民意識調査より筆者作成



図表 4 3 盆踊りを再開する上での不安 (大人)
 (備考) 〈小学生対象〉高見町盆踊りに関する住民意識調査より筆者作成

図表 43 は、盆踊りを開催する上での不安を尋ね、その結果を示したものである。住民の率直な意見を知るために自由記述にしたところ、新型コロナウイルス感染症に関する不安が 66%、次いで運営問題が 16%という結果となった。実際に、高見町盆踊りは 2020 年から 2022 年までの盆踊りの開催を感染予防のために中止と判断している。そのため、「感染対策を十分に行ってほしい」という声が目立った。また、「運営側になった際にどのように準備すれば良いかわからない」「役割分担が不安」といった運営に関する不安も多く、役員の負担軽減が求められている。

役員の負担を軽減すべく、「どのような役割なら盆踊りの運営に関わっても良いか」と尋ねたところ、当日の準備と回答した人が 47%、次いで太鼓や踊りの練習会と回答した人が 10%であった。約半数の人は当日の準備に協力的であることから、住民に協力を呼び掛けることで役員の負担を減らすことに繋げられると考えられる。

(4) 課題

ここからはアンケート結果や町内会役員へのヒアリングを基に、高見町の課題について分析する。

第一の課題として、近年若者の盆踊りへの関心が低くなっていることが挙げられる。アンケートの実施により、盆踊り参加者全体のうち 40%が 60 代以上であるということ把握することができた。町内会はこのような状況に対し、小学生や中学生、高校生といった若者の参加率をより向上させたいという考えを持っているが、小学生、中学生、高校生の参加率は 10%である。児童生徒が参加したいと思える盆踊り企画を立て、児童生徒の参加率の向上に挑戦しなければならないであろう。

第二の課題は、民謡会の高齢化である。近年の日本では少子高齢化が大きな問題となっているが、高見町も例外ではない。高見町の民謡会に所属する人々は毎年盆踊りが近くなると希望する町民へ盆踊りの踊り方を教えており、盆踊り当日も率先して踊りに参加し祭り自体を盛り上げていた。そのため、高見町の盆踊りを継承、発展させていく上で民謡会は非常に大きな役割を担っている。

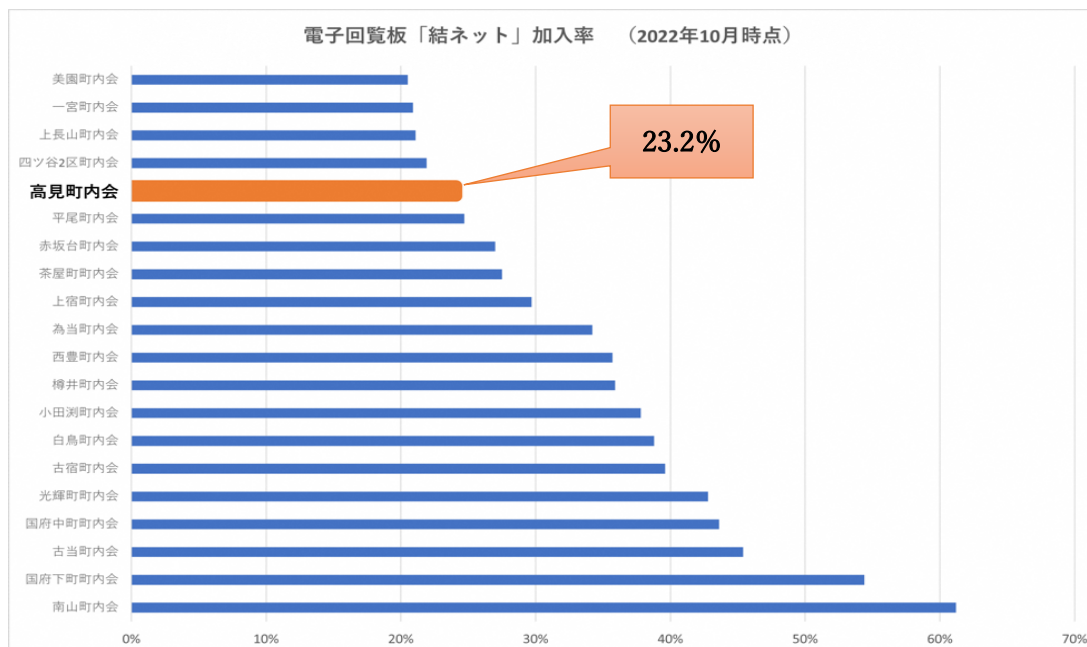
しかし、現在の民謡会では高齢化が進んでおり、踊りを踊ることが難しい人も増えてきているため、今後この民謡会の継続が懸念されている。民謡会が解散してしまえば盆踊りの踊り方の継承はますます難しいものとなり、盆踊りの開催自体にも影響が出てしまうのではないだろうか。

民謡会の高齢化と並んで課題となっているのが、青年団の解散である。先に述べたように、高見町やその周辺地域で活動する青年団の存在感は大きく、これまで町内行事の活性化にも取り組んでいたが、2012 年に解散した。

かつての青年団は太鼓を叩いたり、率先して踊りを踊ったりするなど盆踊りにおいて非常に大きな役割を担っていたため、その解散は高見町盆踊りに大きなダメージを与えた。青年団解散後の盆踊りには OB が参加していたが、組織としては存在していないため定期的な

活動はなく情報共有が難しい。そのため青年団の役割を受け継ぐ新しい組織・担い手が求められている。

第三の課題は、町内会運営における情報共有の仕方についてである。図表 44 は、2022 年



図表 4 4 電子回覧板「結ネット」登録率

(備考) 豊川市結ネット実証実験より作成

度 10 月時点の「電子回覧板『結ネット』導入率」を示している。高見町の登録率は市内平均登録率の 33.3% を大きく下回る 23.2% であり、市内でも登録率がかなり低い地域であることが読み取れる²¹。

現在、町内会長が町内の家を訪問し広報紙を配布するなど加入を促しているが、加入率はあまり増加していないのが現状である。電子回覧板が普及することによって紙資料の印刷や回覧板を回すといった町内会役員の負担を減らすことへと繋がり、また今後町内会活動の周知、またイベントの広報を行う上で結ネットは非常に有効なツールになり得るため、結ネットの普及率を上昇させることは今後の町内会活動発展に大きな影響を及ぼすと考えられる。

第四の課題は、1 年周期で町内会役員全員が交代するという町内会役員任期の問題である。単年度ごとに役員が変わるため、うまく引継ぎができず、町内会活動の継続化が難しくなっている。実際に町内会アドバイザー派遣事業の一環で検討会において町内会役員に学生が新しい提案をしていく中でも、「来年自分は役員から離れてしまうため、今行っている

²¹ 豊川市結ネット実証実験

<https://www.city.toyokawa.lg.jp/kurashi/chonaikai/katudousien/seikatsukaseika20210.html> (参照日 2022-10-26)

ことを来年に引き継いでいくことが出来るのか不安である」といった声が挙がっていた。

また、「高見町盆踊りに関する住民意識調査」により、盆踊りを再開する上で不安に感じるところを尋ねたところ、複数の人が「運営方法がわからない」「負担が増えるのが心配」といったような運営に関する不安があると回答した。盆踊りを再開することで、町内会役員の不安が増えてしまつては、盆踊りを再開する意義がなくなってしまう。

この不安を払拭するためには明確な運営方法を決定し、住民に幅広く発信して、常に情報の共有を図ることが不可欠である。伝統ある盆踊りの衰退といった現状を改善したいと思つても、役員が不安を抱き新たな取り組みに踏み出せないのであれば、たとえ画期的な提案が出たとしても、そこから町内会の活動として発展・継続させていくことは非常に困難である。そのため、まずは町内会役員の引継ぎに関する不安を解消していくことが、町内化活動発展への大きな鍵となってくるのではないだろうか。

このように、高見町では盆踊りに関する課題だけでなく、日ごろの町内会運営に関する課題も挙げられた。これらの課題を解決し、盆踊りの発展とともに町内会組織自体を活性化させることで、盆踊りに限らず町内会が企画する他のイベントへの関心も高めることにつながるのではないかと考えられる。そして、それらを継続化させていくことで、やがて高見町全体の人の結びつきを強め、活気あるまちづくりに結び付いていくものと期待される。

(5) 課題を克服するための方法

これらの現状・課題を踏まえ、ここでは課題を克服するための方法を四つ提案する。

まず一つ目の提案は、盆踊りの踊りと太鼓の練習会を開催することである。これは青年団の解散や民謡会の高齢化が懸念される中、技術の継承が第一と考えるためである。

講師は青年団OBや民謡会の方に協力していただき、中部南地区市民館で実施する。青年団OBや町内会役員と協議を進めた結果、2023年度は7月の上旬から週に一回、休日の夜に練習会を開催することとなった。子どもが太鼓を習得しやすくするために個人の担当曲を決めるなどの工夫をし、参加率向上を目指す。

二つ目の提案は、新たに広報紙を作成することである。先に述べたように、盆踊りの広報紙は毎年町内会役員が作成し、回覧板を用いて町内の人にイベントの周知を図っているが、回覧板での広報は若者の目に留まりにくいという特徴がある。より多くの若者の盆踊り参加を促すために、学校での広報紙配布が有効的だと考える。

広報紙は練習会用と盆踊り用の二種を作成することを検討中である。また、アンケート調査で小学生から盆踊りの練習に対して「YouTubeを使用し、自宅で練習したい」との声が挙がっていたことから、この広報紙にはQRコードを添付し、踊り方や太鼓の叩き方のレクチャー動画を配信する。QRコードを添付することにより、時間の都合上練習会に参加することが難しい人でも、自分のペースで練習することが可能となる。これは従来への踊りや太鼓の担い手である民謡会と青年団の協力を仰ぎ、実施する。広報紙の作成及び配布は集客だけではなく、盆踊りの踊り方や太鼓の叩き方のイメージを膨らませ自信に繋げる効果があると

考える。

三つ目の提案は、盆踊りの開催場所の変更である。従来は中部南地区市民館の駐車場で開催していたが、盆踊りを開催するには比較的狭い空間であった。そこで、中部南地区市民館から約130mの場所に位置する高見公園へと開催場所を変更するという提案である。これにより開放的で、足を踏み入れやすい雰囲気を作ることができ、新型コロナウイルスの感染防止策にもなるのではないかと考えている。

先に述べたように、盆踊りを再開する上での不安をアンケート調査したところ、66%の人が「新型コロナウイルスの感染」と回答した。住民の半数を超える人がコロナウイルスに対する不安を抱えていることから、コロナウイルスの感染対策を確実に行うことは盆踊り参加者の集客活動にとって絶対条件であろう。2023年度の盆踊りは高見公園にて行うことが検討されており、スペースに余裕ができるため、会場内にはキッチンカーの設置も予定している。アンケートを行った際、飲食店の開設を求める声が挙がっていたため、キッチンカーの設置は、より盆踊りの集客率の向上へつなげることができると予想される。

四つ目の提案は、盆踊り会場に結ネットの加入スペースを設けることである。結ネットはスマートフォンを使った電子回覧板のシステムであるが、高見町での普及率は極めて低い。そこで、盆踊り会場に結ネット加入スペースを設けることで、スマートフォン操作に慣れていない高齢者などに対し結ネットの使い方を説明し、加入を促す。アンケートの結果から盆踊りには多くの高齢者が参加することが予想されるため、電子回覧板「結ネット」を普及させるには盆踊り会場で直接加入を呼びかけることが効果的であると考えられる。

(6) 今後のスケジュール

町内会役員及び青年団OBとの協議の結果、2023年度の盆踊りは8月13日(予備日14日15日)に開催することが決定した。2023年度は開催場所を中部南地区市民館から高見公園へと変更するため、従来よりも大きなやぐらや音響設備、発電機等の備品の購入を予定している。これらの購入費用の詳細は2月19日の2022年度決算後に新たな町内会役員とともに決定する予定である。購入費用は町内会費と併せ、豊川市市民協働推進事業補助金を活用したいと考える。

2023年度は新しい町内会役員へと交代するため、今までの検討内容の引継ぎにも力を入れ、より具体的な方針を固めていくことが重要である。

第3章 若者参加と地域活動の未来

—アドバイザー事業で学んだこと—

第3章では、これまでの3地区での協議を通じて学んだこと及びこれからの地域社会において、若者が地域に入っていく際にどのように制度や慣習の改革が必要になるのかを考察する。そのうえで、豊川市をはじめ市町村における地域コミュニティの未来と新たな可能性について検討していく。

3-1 アドバイザー事業を通して得られた知見

本事業では、御油連区、麻生田連区、高見町内会の三地区について実際にアンケート調査と分析を行った。そして、その結果を基に現状の整理と課題解決への糸口を探り、若者と地域の関わり方がどうなっていくのが望ましいかについて考えてきた。ここではアドバイザーとして地域に入ったことで見えた学生目線での若者の地域参加について論じていく。

御油連区、麻生田連区、高見町の三地区は近い距離に位置しているが、それぞれの地域で明らかになった現状と課題は異なっており、その解決方法や活用する地域資源も様々であった。その中で、どうすれば若者の地域参加を促すことができるのかについて考えながらアンケート調査や地域のお祭りにも注目し、潜在的な地域の人材である若者へのアプローチ方法を模索した。そして、その過程において障壁となる難しい問題も見えてきた。それは、西村(2007)が「ある地域で成果を生んだものが、他の地域でも通用する保証はない。むしろ、地域の状況に合わせて創意工夫する力が求められる。」²²と述べているように、これまでの研究や先行事例から学べることを地理的な相違や仕組みの相違など、全く環境の異なる地域に合わせて落とし込み、その地域の課題解決に繋げられるよう活かすことであった。これは、町内会の方々との綿密なコミュニケーションを大切にし、その地域のことをよく理解していくことの重要性を意味するものと言える。

また、その地域に住む住民が主体であることを前提として、我々は住民の思いに耳を傾け、寄り添い、潜在的な課題を引き出し現状の整理や提案をした。その際、市役所と連携を取りながら進めていったが、このような“研究機関である大学と行政が地域と協働すること”には大きな意義があると考えられる。

実際、我々学生が地域に入って対話をした際、そのような機会を設けたことに対して多くの方から「貴重な機会だ」というような言葉をかけられ感謝された。町内会の方々と対話するという機会そのものにも大きな意味があったのである。そして、我々は大学での研究を通して学んだことをただインプットするだけでなく、地域に還元することでアウトプットし貢献することができる。他にも、様々な経験を通して自己成長につなげる良い機会にもなった。改めて、大学、行政、地域の連携を進めていく重要性に注目し、積極的にこうした協働

²² 西村幸夫 [編] (2007) 『まちづくり学』 朝倉書房 p. 12

が行われていくべきなのではないかと考えた。

本事業の取り組みはまだ道半ばである。第 3 章では本報告書の執筆時点での三地区の現状と動きを論じたが、今後も町内会の方々とのコミュニケーションを大切により良い提案や学びの共有を進めていく。その上で、さらなる明確なビジョンを描いてみたいと思う。

3-2 若者が地域に入っていく際に求められる改革

若者が地域社会と関わりを持ち、積極的に参加していく場を整えるにはどのような改革が必要となってくるのだろうか。

我々は、「若者」に関しては下を中学生、上を 40 代までと幅広く設定し考えてきた。若者は将来の地域社会の担い手となる存在であり、地域の持続的な発展には必要不可欠な人材であることは間違いない。さらに、若者が地域活動に参加していくことは地域に活気をもたらしたり、下の世代である子供たちとの円滑な交流を実現させたりと様々な意義がある。少子高齢化の進む日本では全国的に若者参加にこだわる地域が増えており、ますます地域における若者参加が重要であるという認識が広がっている。

しかし、若者の地域参加を促し、積極的に地域へ入ってもらうことは簡単なことではない。実際その理由としては、仕事等で時間が無く地域活動に参加する余裕がないという意見やどのような活動をしているのか知らないからという意見など様々である。

このような課題の解決に向けて、本事業を通して見えてきたことがある。それは大きく二つあり、「住民同士の交流機会を増やすこと」そして「若者が主体として関わる活動を行うこと」の重要性である。一見当たり前のことであるとも思われるが、地域内に存在する既存の枠組みや古い慣習などがあることによる影響、そして地域内の議会や役員の入替わりがあることなど様々な要因が絡み、実現が難しくなっている。

まず、「住民同士の交流機会を増やすこと」について考える。前提として、交流機会を増やすということは、単純に既存の地域活動やイベントなどの実施回数を増やすということだけでなく、新たな交流機会を生み出し、参加出来る選択肢を増やすことも含む。視野を広げ全国各地の先進事例を見てみると、住民同士が交流する機会とそのための場づくりが進んでいる地域や、NPO を軸とした市民活動やコミュニティセンターを活用したイベントの企画など、頻繁に住民同士の交流が行われている地域も見られる。それに対して、豊川市の三地区では少子高齢化やコロナウイルス感染拡大といった社会的背景もあり、住民同士の交流機会が大きく減っている現状にあった。麻生田連区や高見町では地域内でイベントを企画・実行してきた青年団の解散も見られ、住民同士の交流機会はさらに失われつつあった。

住民同士の交流機会を設けるということは、人と人が繋がるきっかけを作ることであり、若者にとっても地域や地域の人々に関わりを持つ大切な場であることが言える。いきなり地域へ入って活動するのはハードルが高く難しいかもしれないが、このような機会に何度か足を運ぶことによってお互いの顔を知り、挨拶や立ち話をするようになり、地域の現状を知り、そして地域との関わりを大事にしようと思える。この段階的な個人のエンパワメント

を支える必要があるという理由から「住民同士の交流機会を増やすこと」は大切であると考える。

次に、「若者が主体として関わる活動を行うこと」について考える。近年、全国的に若者を巻き込んだ地域活性化事業を行う市町村が増えており、若者を地域に招いて地元住民との交流機会を設ける事業やボランティア活動を行っている事例も多い。このような事例は地域を知ってもらい、人と人を繋ぐ機会として非常に重要である。しかし、若者が積極的に入っていける地域へと改革していくためにはそのような体験だけで終わらすべきではない。ここから次のステップへと繋げることは簡単ではないが、若者が地域参加する機会を設けた後にわき役や労働者として終わらせないことは、持続可能な地域参加を促すうえで必要不可欠なことではないだろうか²³。ここでは兵庫県明石市の事例を紹介する。

明石市で行われている「まちづくりサポーター」（まちづくり応援隊）という施策は、「写真が趣味だから広報活動に興味がある」「歴史が好きだから郷土史と一緒に調べるグループを作りたい」「仕事の関係で行事当日の手伝いならできる」等といった自分の趣味や楽しみに合った活動を通してまちづくりに協力するという、誰でも気軽に参加することのできるコミュニティである。この“誰でも”という点が非常に魅力的であり、学生や子育て中の女性が主体となって活動することのできる場となっている。全国各地で同様の事例は見られ、市の主導やNPOの主導そして自治会・町内会の主導など様々だが、地域に関心を持つ若者が気軽に参加し、その後も中心となって活動することのできるこのような仕組みは、「若者の地域参加を促すための地域改革」にとって大きな意味を持つと考える。

さらに、地域おこし協力隊の存在にも注目したい。地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域等に住民票を移し、様々な地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を促す取り組みである²⁴。ただ若者を地域に招き交流機会をつくるだけでなく、そこから若者を中心として地域の課題解決に取り組んでいく地域公共人材の育成策ともいえる。

図表 45 は、総務省が掲載している地域おこし協力隊の隊員数・団体数の推移である。これを参照すると、隊員数も団体数もコロナウイルス感染症の流行による影響もあり若干の減少はあるが、おおよそ右肩上がりに増加し続けていることが分かる。さらに、隊員の約7割が20歳代と30歳代であることや任期終了後におおよそ65%が同じ地域に定住し

²³ 山本健太 (2017) 「若者は地域の「本物」にこそ引きつけられる！」 國學院大學メディア <https://www.kokugakuin.ac.jp/article/13253>
(参照日 2022-11-20)

²⁴ 総務省 ホームページ 「地域おこし協力隊とは」
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_03000066.html (参照日 2022-11-20)

図表 4 5 地域おこし協力隊の隊員数・団体数の推移

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1629人	2799人	4090人	4976人	5530人	5503人	5560人	6015人
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1061団体	1071団体	1065団体	1085団体

(備考) 地域おこし協力隊 総務省 HP より引用

たということも特徴的である。この 65%という数字は非常に意味のあるものだろう。

これらのことから、地域内には関心を持ち意欲ある若者が潜在的にいるのではないかという期待を持てる。また、地域に関心を持つ若者が主体となり関わる活動は、活動後も継続的に地域に関わろうとする若者を生む大きなきっかけとなっていると考えられる。妹尾(2008)によれば「若者においても高齢者と同様に、援助成果がボランティア活動の継続を動機づける心理的な中核要因であることが確認された。」と述べており、ボランティア活動より大きな成功体験や感動体験を生む「若者が主体として関わる活動」は同様の意味を持つだろう²⁵。

若者が主体として関わる活動を通して、若者は地域が抱える課題と向き合うという立場の変化だけでなく、小さな成功体験や感動体験から感じた達成感や周りからの感謝を受け取ることもなる。それらの感動や経験を通じて、若者の多くは、積極的に地域活動に参加する意義を考え、きっかけを増やしていくようになるであろう。主体的・持続的に地域へと関わろうと考えるようになるのではなかろうか。実際に若者を巻き込んだ地域活動を行っている先進地域では、若者に対して他人事ではなく自分事として捉える当事者意識を持たせる場が構築されている。若者の地域参加を促す要素として、この意識の差は大きいものであると思われる。

ここまで本事業を通して見えてきた二つのポイントについて論じてきたが、ここからは、これら二つのポイントの根幹ともいえる住民の「エンパワメント」について論じていく。エンパワメントとは、「人々が本来もっていながら奪われていた力を取り戻し、自立していくプロセスであり主体としての統御感の獲得」²⁶のことである。これは個人が地域参加する際に求められるものであり、地域コミュニティを支える重要な要素でもある。

地域の中には様々な人が生活をしており、一人暮らしの人、高齢者、障害のある人など様々である。さらに、貧困、DV、ひきこもり、フリーターなど各個人の持っている事情も異なる。そのため、地域に住む全ての人が参加できる地域活動をすることは難しい。例えば、

²⁵ 妹尾香織 (2008) 「若者におけるボランティア活動とその経験効果」

花園大学社会福祉学部研究紀要 第 16 号 p. 39

²⁶ 大木幸子・星旦二 (2004) 「セルフヘルプ・グループにおける参加者のエンパワメント過程 一炎症性腸疾患患者会会員に注目して一」

総合都市研究第 83 号 p. 31

精神的に自立している人とそうでない人がいる場合、前者は地域活動に関心を持ち参加してもらえるかもしれないが後者は地域活動に興味関心を示さないかもしれない。

多くの住民に対して地域参加を促すためには多様な個々のエンパワメントに働きかけ支援していくことが必要不可欠であり、大前提であると考えられる。若者が地域に入っていく際に必要となる改革においては、この段階的な個人のエンパワメントのうち、主に地域に関心を持ち社会参加を模索している段階の人々や実際に社会参加している段階の人々を巻き込みながら活動を展開することで大きな動きへと発展させられると思われる。

若者の地域参加を促すことも含め、より良い地域活動を展開していくためには個人の主体性や自発性を引き出すことが重視されていると言える²⁷。

本章では若者が地域社会と関わりを持ち、積極的に参加していく場を整えるにはどのような改革が必要となってくるかということを考察してきたが、一貫して若者の孤立・無縁化を起こさないコミュニティづくりをしていくことが重要であると言える。若者が参加する地域活動の未来を考えた際に、若者同士が相互に関わりを持ちながらも「私がやる」という意欲的な若者たちを地域活動の中心にして、活動・活躍の場づくりをしていく必要があるだろう。そして、「エンパワメント」の拡充はこれからの地域コミュニティを支え、改革していくうえで重要な要素であり続けるだろう。

²⁷ 荻野亮吾・似内遼一・深谷麻衣・高瀬麻以（2021）
「地域づくり分野と都市計画分野における コミュニティ・エンパワメント手法の比較」
p. 153, 154

3—3 地域コミュニティを支える支援者のあり方

図表 4 6 社会を構成する 3 つのセクターの特性比較

	民間非営利セクター (NPO)	政府セクター (行政)	営利セクター (企業)
行動原理	共感原理（正義の実現、ないし好悪、共感の気持ち）。	公平・平等原理（本質的に一律的・画一的）。	交換原理（ギブ&テイク、等価交換）。
目標	それぞれの「ミッション」「夢」の実現（特定ないし部分的な場合も多い）。	構成員全体の最低生活保障（権利性が強固）、「全体」の福利の向上。	営利追求（等価交換を通じて消費者の福利も向上。対価を払わねば受益もない）。
意思決定	それぞれの構成員で決定。意見が合わない場合、分裂もありうる。	選挙を通じた代表者（首長、議会）で決定するが合意重視。時に住民投票を実施。	株式会社なら株主総会が最高意思決定機関だが、多くは経営者の影響力が強い。
制約要因	共感成立の範囲（テーマや方法論は限定）。不安定さ。自発性パラドックス。	「全体」からの拘束（ただし「全体」の版図には、区域、領域の限定がある）。	利益の向上（“投資“的效果がなければ、公共的活動であっても「背任」になる）。
効率性	支援者確保などに一定の競争原理は働くが、効率重視でない場合もある。	領域内では競争原理が働きにくい（合意に時間がかかるが、安定的な場合が多い）。	競争を通じて生産性の向上が図られる。

（備考） 早瀬昇（2018）『「参加の力」が創る共生社会』ミネルヴァ書房
p. 208 より引用

3—2 では、若者が地域に入っていく際にどのような改革をしていくべきか、そしてそれにはどのような要素が必要とされるのか考察した。ただし、そのような地域の改革は地域住民だけで行えるものではない。改革に伴う仕組みづくりや施策は様々な外部組織との連携や専門機関等の支援を受けながら発展させていくべきである。本節では地域コミュニティを支える支援者として行政、企業、NPOの三つのセクターを取り上げ、それぞれの視点からそれら組織の役割や支援としてのあり方を考察していく。

まず「セクター」という言葉についてだが、「社会を構成する主体の中で、同じ仕組み、考え方で動く組織・機関の集合」という意味でここでは使用する²⁸。図表 46 は、社会を構成する三つのセクターの特性を比較したものであるが、始めにこの図表を参考にそれぞれの行動原理や役割を整理する。

一つ目に、政府セクターである行政についてである。行政はすべての住民に対して常に公平・平等な対応を目指す。医療やインフラ整備など、我々が生きていくために最低限必要となる多様なサービスを提供しており、社会においてパブリックに関わっている。またその財源は住民の税金であり、議会での審議を経て税金は公共サービスに姿を変え地域社会へと還元される。

²⁸ 早瀬昇（2018）『「参加の力」が創る共生社会』ミネルヴァ書房 p. 207

しかし、行政は、公平・平等原理に基づき動くため様々な制約が生じる。例えば、経済面では、予算規模は大きくても、その予算の執行方法、支出先等には法律や条例に基づき多くの制約が生じるため、住民や地域コミュニティの要望通りに運用することや希望通りの額を得ることは難しい。

二つ目に、営利セクターである企業についてである。企業は民間の組織でありながら利潤の追求を目指す。モノやサービスを地域社会に供給し経済を動かすという役割だけでなく、地域コミュニティと相互に影響を与え合うことを前提として地域コミュニティと関係を持つ。特に中小企業の多い日本では地域コミュニティと密接な関わりをもっており、地域活性化における重要な役割を担っているともいえる。また、企業の活動は、行政と異なり経済活動を通して得られた利益であり、その地域コミュニティへの還元は社会貢献・地域貢献という「フィランソロピー」という概念で行われることが多い。

三つ目に、民間非営利セクターである NPO についてである。NPO は民間の組織であるが、企業とは異なり利潤の追求を目的とせず、社会的課題の解決を目指す。財源は補助金・助成金や地域社会からの寄付、営利を目的としない収益活動等を主としている。

これら三つのセクターはそれぞれ強みと弱みが存在し、単独で機能しながら社会的課題の解決に導くには限界がある。つまり、三つのセクターは強みを前面に出しながらも、お互いの弱みを補完し合うことで成り立っている。だからこそ、いずれか一つのセクターが大きな権力を持ち地域を統治するのではなく、対等な立場で地域を「協治」する、あるいは「協働」を推進していくことが必要不可欠であると考えられる。そして、住民はこれら三つのセクターすべてに強い関わりを持っていることから、住民の参加・協働は非常に大切であり、「協働」の中心的存在とならなければならない²⁹。

三つのセクターそれぞれが補完し合いながら適切な介入をすることで地域コミュニティは支えられ活性化していくが、なかでも NPO の存在は特殊である。法人格を持つものや営利的な側面を持つものなど政府セクターと営利セクターの要素も混在している組織でもある。地域活動の未来を考えると NPO は重要な役割を担うようになってきていると思われるため、あらためて NPO について触れておく。

バブル経済崩壊後の 1995(平成 7)年に発生した阪神・淡路大震災は、地域コミュニティの重要性を再認識させる機会となった。地域コミュニティを担う自治会・町内会が近隣の被災者を救助し避難度を運営するなど目覚ましい活躍をして注目を集めたことは良く知られている。同時に、被災者や被災地に縁のない遠隔地の人々が被災地支援ボランティアとして駆けつけ、ボランティアやボランティア団体による非営利の被災者支援活動の成果も注目を集めた。そして、後者の活動が今後の社会の安定に重要な役割を持つことになるとして特定非営利活動促進法が整備されるに至った³⁰。1998 年のことである。

²⁹ 早瀬昇 前掲書 p 215

³⁰ 風見正三・佐々木秀之 (2018) 『復興から学ぶ市民参加型のまちづくり』創成社 p. 4

「特定非営利活動推進法」が制定されて以降、NPO という概念の社会的認知が高まってきた。元々NPO は特定の社会的使命や事業テーマを持って活動していたが、上記で述べたように NPO は様々な要素が混在した組織でもある。地域コミュニティを維持する観点に立てば、そのために必要不可欠な公共サービスを担う役割も持ち始めている。つまり NPO は行政と民間企業の機能を補う役割も担うようになってきている。

また、NPO は専門性を持つ組織であるだけでなく、子ども、学生、社会人などコミュニティづくりに関心を持つ人であれば誰でも参加することができる、社会に開かれ、緩やかな人的ネットワークを形成する組織でもある。そのため、NPO は自治会・町内会のように様々なテーマに関して住民の意思を行政に伝える方法とは違い、NPO の社会的使命に基づく事業との関わりの中で行政に提案を示したり、実際に集った住民の協力連携によって地域社会を変革したりする機会を用意してきた。

地域コミュニティを支える三つのセクターはお互い対等な立場で「協働」を推進していくことが必要であり、住民はその「協働」の中心的存在であると前述したが、この関係性は発展段階にあるともいえる。どのセクターも住民の支持が無ければ成り立たない組織であり、住民は三つのセクターの上位概念にもなる存在であることも忘れてはならない³¹。地域の未来を考える上で三つセクターを支援者として迎える上で、地域コミュニティ形成における住民自身の主体性が重要である。特に若い世代の参加と協働は、持続可能な地域コミュニティを三つのセクターの支援を得ながら形成していくために重要となる。

ここまで、地域コミュニティを支える支援者として行政、企業、NPO の三つのセクターを取り上げ、役割とその関係性、そして「協働」することの重要性を論じた。そのうえで、より良い地域社会を持続的に創りあげていくために求められる支援のあり方、地域との関わり方について以下の三点を挙げる。

一点目は、多様な個々のエンパワメントに対して段階的に柔軟な支援をしていくことである。前節でエンパワメントとその段階について言及し、多くの住民に対して地域参加を促すためには多様な個々のエンパワメントに働きかけ支援していくことが必要不可欠であると論じた。個々のエンパワメントが連鎖し拡充されることは地域コミュニティや組織のエンパワメントの拡充にも繋がるため、支援者はこの“多様な個々のエンパワメント”とその段階に注目し、各段階に位置する人々に対して柔軟に支援の方法を変えながら、どのような影響を与えるのかを考えつつ事業を推進する必要がある。具体的な事業例としては、以下のようものが挙げられる³²。

- 1) 自分自身を肯定できないパワーレスな人々に対しては、相談会や自己尊重セミナーを開催するなど無力や自傷から抜け出すヒントを共に考える取り組みをする。

³¹ 川崎あや (2020) 『NPOは何を変えてきたか』有信堂 p.136

³² 一般財団法人 明石コミュニティ創造協会 活動紹介資料 資料3
http://www.edi.akashi.hyogo.jp/kyoiku/shakai_kyouiku/pdf/04_syakyo0305_siryous.pdf (参照日 2022-11-20)

2) 精神的自立はできているが自分の役割を見いだせていない人々に対しては、法律相談や就業相談など受け身の愉しみを見出せるような取り組みをする。

3) 社会参加や他社を動かす意欲ある人々に対しては、起業セミナーやNPO設立運営相談など自助、貢献する愉しみを見出せるような取り組みをする。

このような事業を個人のエンパワメントを段階的に支援していくという明確な目的を持って推進し、個人の主体性や自発性を引き出すために住民一人一人に寄り添っていく必要があると考える。

二点目は、人材の育成と場の提供をしていくことである。一点目のエンパワメントに通ずるところがあるが、住民の「無関心」という状態は最も地域参加から遠い位置にある。そして、無関心ゆえに地域のことについて全くの無知であることも同様である。そのため、段階的にエンパワメントを支援していくのと同時に、住民らに専門性や政策力を高めてもらう必要がある。支援者は住民に対して専門性や政策力を養う機会を設けていき、住民自らが地域へ入り次の担い手として活躍できるような人材を育成していくべきである。

また、住民が多様な人や組織とコミュニケーションをとり、相互に心理的刺激を与え合うことのできる場を提供しながら、その場が小さな拠点でありつつも別のコミュニティとの「ハブ」となるような拠点づくりをしていく必要があると考える。

三点目は、住民の主体性を尊重しつつ課題や疑問に助言、提案し、新たな創造への働きかけをすることである。前述したように、「協働」において住民は三つのセクターの中心的存在である。そして支援者は住民をいかにして“支援”するかを考える必要がある。つまり、代わりに全てを“やってあげる”のではなく、あくまで“支援”なのである。そのため、三つのセクターが補完し合いながら住民の自立を促すためにどこまで支援をするのか議論することも求められるだろう。

このような関わり方は、住民の持つ主体性を尊重し、住民に多様な価値観や考え方を養う機会を与える。さらに、住民が持つ地域への疑問や課題を再度提起し、自分事として新たな課題を発見し、解決のプロセスを踏む人々を後押しする機会をも与える。

このように、地域コミュニティを支える支援者に求められる支援のあり方、地域との関わり方について「多様な個々のエンパワメントに対して段階的に柔軟な支援をしていくこと」、「人材の育成と場の提供をしていくこと」、「住民の主体性を尊重しつつ課題や疑問に助言、提案し、新たな創造への働きかけをすること」の三点をあげた。

しかし、激動かつ多様性ある社会の変化において支援者のあり方、関わり方も変化させていく必要があるため、これらは地域コミュニティを支援する土台部分の要素であると考えられる。自治会・町内会や連区など地域ごとにあるそれぞれ異なる課題の解決のためには、これらの要素を土台とし、その地域でより良く生かせるようにうまく設計し直しながら確立させていくことが求められるだろう。そうすることで、住民と三つのセクターが織りなす「協働」という歯車がうまくかみ合い回りだすのではないかと考える。

3-4 地域コミュニティの未来と新たな可能性

最後に、ここまで論じてきたことを踏まえつつ地域コミュニティの未来と新たに考えられる可能性について検討する。

地域の未来について改めて考えた際に、少子高齢化や人口減少による働き手・担い手不足等はどこの地域においても将来にわたり大きな問題になると考えられるが、この「人」に関わる問題は非常に深刻なことである。自治会・町内会や連区に代表される地縁の地域コミュニティも、支援者である組織も、すべて「人」が集い、繋がることで機能しており、仕組みや環境がどれだけ整っていたとしても実際に活動する「人」がいなければうまく機能しない。

特に、限界集落と呼ばれる地域はまさにこの状態に近く、「人」がいないという状況でのコミュニティの維持は困難である。この「人」に関わる問題が叫ばれるなか、将来のため、持続可能な社会を創るための取り組みに必要な人材として「地域公共人材」と「関係人口」について触れておく。

地域公共人材とは、「地域づくりや NPO 活動等の担い手となる人材」のことである³³。地域内の人々のエンパワメントを拡充し、専門性や政策力を高め、地域社会の担い手として活躍できるこのような人材を育てていくことで、住民一人一人の果たす役割に大きな意味を持たせることができる。

まずは地域内にいる人々が地域課題を自分事として捉えてもらえるような意識の醸成を促すことが必要である。しかし、人口減少が進んでいく未来を考えると地域内の人々だけでは限界があることも事実である。そこで、次に「関係人口」の創出と拡大である。

総務省によると、関係人口とは「移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉」と説明される³⁴。つまり、地域外に住む人々も巻き込んで地域内に新たな人の繋がりを生み出すのである。実際、全国各地で関係人口に当たる人々が積極的に地域に入り、イノベーターとして活躍している。

このように地域内で地域公共人材を育成することと、地域外から関係人口という形で人材を確保することを両立させることにより、たとえ定住人口が減ったとしてもヒトの接触・交流頻度、モノ、カネ、情報の流通・循環速度はむしろ高まる社会になる可能性もある³⁵。

また、別の関わり方として広域連携の可能性も高まると思われる。「人」に関する問題に直面し、一つの地域内でうまく機能しない事業や担いきれない負担が健在化する場合、周りの地域と連携をすることで、公共サービスの面だけでなく財政的な面からも恩恵を受けられるだろう。

そして、上記で述べたような“地域外との連携”について、現在大きなチャンスともいえ

³³ 今川晃・梅原豊（2013）『地域公共人材をつくる』法律文化社 p. 1

³⁴ 総務省「地域へのあたらしい入口、関係人口ポータルサイト」
<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html>（参照日 2022-11-20）

³⁵ 金川幸司・後房雄・森裕亮・洪性旭（2021）
『協働と参加 コミュニティづくりのしくみと実践』晃洋書房 p. 192

る新たな波が押し寄せてきている。それは2020年初頭から流行し社会問題となった新型コロナウイルス感染症による影響である。良くも悪くも、コロナ禍を通して地域に必要なモノと必要でないモノの整理が進み、大きな転換期を迎えたのだが、ここではオンラインで繋がることのハードルが低下したという変化について言及する。

インターネットの適切な使用と他者との繋がり方を覚えた人々やそれを実行するための環境の整備が急速に進んだことで、オンラインで繋がることのハードルが低下し、オンライン上で関係人口の創出・拡大することは非常に可能性のあるものになった。従来環境では難しかった新しい繋がり方が普遍化したことで地域外との連携の幅が広がり、出来ることや期待されることが増加したのである。この新たな選択肢を上手く活用することで地域課題の解決についても様々なアプローチ方法を考えられるのではないかと。

近年、国際的にメタバース³⁶やDAO³⁷といった新しい情報技術やコミュニティづくりのあり方が議論されており、様々な可能性が身近でも見え始めている。メタバースを利用することで、過疎地域と都市部を繋げる地域間連携が強化されるなど、物理的距離や物質的豊かさの相違は関係なく、離れた地域間の交流に新たな可能性を見出せるだろう。DAOについては日本の税制や環境だけでなく様々なリスクを伴うなど多くの問題点があるため安易に導入すべきではないが、数十年先の地域の未来のあり方を議論する良い機会である。

これらの新しい情報技術やコミュニティづくりのあり方についての具体的な言及は割愛するが、持続可能な地域の未来を想い、新たな情報技術やコミュニティづくりのあり方について積極的に活用方法を検討していくことも重要になってくる。若者の地域参加は、その必要条件であり十分条件でもあるのではなかろうか。

³⁶ メタバース (Metaverse) とは、「インターネット上に構築された、多人数参加型の3次元仮想現実世界」のこと。

Coin post 仮想通貨用語集 (参照日 2022-11-20)

³⁷ DAOとは (Decentralized Autonomous Organization) の略であり、直接民主主義に基づき物事を決める自律分散型組織のことである。現在“DAO”という言葉は、ほとんどの場合仮想通貨に関わる人々のことを指している。

おわりに

本調査研究では、町内会に代表される地域コミュニティ組織が現代の地域社会にどのような役割を果たしているのかを考察し、再定義したうえで、次の世代となる地域の若者と地域の関わりを検討し、持続可能な地域自治の社会目標と若者参加のコミュニティ政策について検討を試みた。

この調査研究では、豊川市の委託業務である「町内会アドバイザー派遣事業」に参加し、先の問題意識への答えを探ることとした。今回の調査研究より以下の三点が明らかになった。

一点目は、町内会等、地域コミュニティ組織の立ち位置や在り方に変化が求められているということである。地域コミュニティ組織は、従来相互扶助の考えのもと、防災・防犯、高齢者の見守り・交流など、地域の安全安心なまちづくりに貢献してきた。災害の発生や地域課題の発現に際して再認識され、意識され続けてきた地域コミュニティ組織を介する地域の人と人との結びつきは、現在も重要視されている。

しかし、今回の調査により、従来の地域コミュニティ組織の在り方を今後も継続していくことにある種の限界があることも見えてきた。御油連区、麻生田連区、高見町内会など3地域における聞き取り調査でも「町内会への参加に意欲的になれない」「担い手が不足している」といった声が多く挙げられた。地域活動への積極的な参加者や役員の後継者が見つからない現状は、従来の地域コミュニティ組織の在り方が将来性を持たないことを意味するのではなかろうか。

二点目は、地域活動は町内会・自治会だけが行うものではないということである。NPOや企業、行政などの専門的な知識・技術や情報を持つ組織がお互いの強みを生かしつつ、弱い部分は補完し合う関係性を持つことで、発展的な地域活動につながった事例は多くある。豊川市町内会アドバイザー派遣事業においても市民団体や青年団、地元企業といった町内会・自治会以外の組織が協力し合うことの必要性を再認識した地域は少なくないだろう。視野を広く持ち、地域と関係を持つ人口を増やしていく事も今後の課題解決の一步になり得る。

このような多様な団体間の協働は、若者を含む地域の関心層を生み育む「孵卵器」のような役割を果たしている。その上で、直接的に地域活動への参加を促し、間接的に地域に関わりを持つ人材を生み出すなど、地域活動に取り組みやすい環境を醸成することに貢献している。

三点目は、地域の課題は地縁や年齢（世帯主であること）を超えて取り組むことができるものだという事である。今回我々は、自分たちにとって地縁的な関係を持たない地域に向き、調査研究を行った。豊川市は私たちが暮らす地域ではないが、各地域の課題に私たち自身も当事者意識を持って主体的に取り組んできた。私たちのような「よそ者」が地域に関心を持ち参加することは、町内会など地域コミュニティ組織の役員に刺激を与え、若者の地域参加の意義や方法を考える良い機会を生みだしているとの評価もいただいた。こうした

若者による地域へのかかわりが許されるのであれば、地縁や年齢（世帯主であること）を超え、関心を持つ者、特に若者なら誰でも（個人でも、NPOの運営者でも）参加し、地域課題に取り組むことができるのではなかろうか。

本調査研究における社会的意義は、地域の課題に問題意識を持つ若者であれば、誰でも実際に地域の中に入って解決の糸口を模索し、活動できる体制や仕組み、意識変化を、これからの地域コミュニティ組織は備えるべきであるということを証明できた点にある。以上は、私たち若者が実際に地縁関係のない地域に参加し、体験することを通じ証明できた点でもある。

最後に、本調査研究の残された課題と今後の展望について三点示す。

一つ目の課題は、豊川市における町内会アドバイザー派遣事業での最終的な成果報告ができなかったことである。各地域への課題提起と課題解決の提案までは行ったが、この提案による成果、結果を検証することができなかった。

二つ目の課題は、若者参加のコミュニティ政策に対する具体的な提案を果たすことができなかったことである。若者を呼び込むための提案や若者の参加しやすい環境づくりといった面は考察することができたが、コミュニティ政策としての具体的な取り組みや構想までは提案することができなかった。

最後に、今後は研究対象となった「若者」が、多種多様な地域の団体をつなげ効果的なコミュニティ政策の担い手として役割を發揮することなど、地域公共人材としての役割を持つような人材育成・経験交流・学習の仕組みを考え、提案していきたい。その際、私たちが所属する大学やアンケート調査でご協力を頂いた高等学校の正課授業や課外活動の役割を検討することも重要ではないかと考える。「若者」が受動的にではなく能動的に活動できる地域づくりこそ、今後の重要な政策課題であると考えている。

参考資料

(1) 2022年6月26日 御油連区の活動視察会の新聞紹介

社会

東日新聞 2022年(令和4年) 6月30日(木) ③0

愛大生が町内会活性化考える

御油町で学生ら17人参加し勉強会

豊川市 豊川

豊川市の町内会アドバイザー派遣事業として御油町で26日、町内会の活性化を図る勉強会があり、愛知大学の学生ら17人が参加した。

御油松並木資料館では、連区長の峯野佳明さんが江戸時代から宿場町として栄えた町の歴史や、徳川家康の命で植樹された国の天然記念物「御油の松並木」を地元小学生と一緒に保存活動に取り組んでいることを説明。天然記念物指定から80年となる2024年には記念行事を計画中で、学生らは松並木を散策し、会場となる御油松並木公園で立地や広さを確認した。

学生から積極的に質問も受けた峯野さんは「地元住民がどれだけ松並木を知っているかを知りたい」と話した。

アドバイザーを務める愛知大学地域政策学部の鈴木誠教授は「高齢化が進む中、若い世代が持続的に町内会活動に関わってほしい」と今後を見据えた。

同派遣事業は、課題解決に意欲のある町内会に市が専門知識を持つアドバイザーを派遣し、提言などを進めようとして、運営の見直しや改善を図るもので、昨年度から実施している。今年度は「若い世代が参加する町内会」のテーマで、御油連区以外にも参加町内会を募集している。

でもらえた。専門家や学生がもたらしてくれる新しい発想を期待している」と話した。

アドバイザーを務める愛知大学地域政策学部の鈴木誠教授は「高齢化が進む中、若い世代が持続的に町内会活動に関わってほしい」と今後を見据えた。

切。この事業を通して町内会が若い世代を取り込んだ運営を考えるきっかけになってほしい」と期待し、ゼミのリーダーを務める倉橋俊太さん(2年)は「これを契機に、御油町の皆さんと継続して関わってきたい」と今後を見据えた。



御油の松並木を歩きながら説明を聞く愛知大学の学生ら(豊川市提供)



御油松並木資料館では町の歴史を学んだ(同)

執筆分担

- はじめに・・・望月 雄介
- 第1章、第2章・・・西永 真緒、中川 裕斗、村井 岳人、高野 瑞也、倉橋 俊太、
天野 宏香、下裏 鼓太郎、遠山 花笑、山本 有沙、鈴木 暉琉
内田 大貴、遠山 莉彩、川尻 尚弥、酒井 梨緒、伊藤 優斗
- 第3章・・・杉下 泰作
- おわりに・・・望月 雄介
- 指導教授・・・鈴木 誠

